1 7 7			ート(令和5年度	. <del></del>				或•更新日		7月10日
事業名	飛駒支所	f戸籍住民	基本台帳事務	実施計画事業or一般事業		般事業	市長公約		総合戦略	
. <del>                                     </del>	<b>+</b> ±0			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	部	市民生活部		予算中事業名		会計	—般	事業計画	単年度	繰り返し
	課	飛駒支所			予算	款		新規or継続		事業
	係			- 飛駒支所戸籍住民基本台帳事務	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	中業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	9	義務or任意	義務的	り事業
	基本目標	~	全庁共通	戸籍法		開始年度		実施方法		営
	政策 施策		全庁共通 政策体系外	上 住民基本台帳法 - 佐野市印鑑条例	期間	終了年度	_	事業分類	証明書交	付等事務
	既要と目的及		画期間内)目標値							
事業概要			1鑑登録等に関する届書の受付及び各種 倹の資格得喪等に関する届出の受付	証明(戸籍謄抄本、住民票、日	印鑑登録	录証明書等	)の交付			
(2)目的	þ			(3)目標値						
目的				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
(本事業に	中日が迅温	<b>計冷水子结</b>	きや届出処理、証明書類の交付を受けら	処理件数/届出·申請件数	%	100	100	100	100	100
、 よって成し	れる。	S/4411世X一市iio	で田山処理、証明音類の文刊を支げり							
遂げたい 状態)	1000									
177.64)										
<b>3. 前年度</b> (1)活動		<b>舌動及び費用</b>	対効果)説明	活動指標	単位	R3	R4	R5	]	
				各種証明書交付件数	件	525	553	510		
活動実績	三符 众兄	<del>甘</del> ★ムルE 〔Ⅰ	1880次95年11月117日末の平月117日末	各種届出受付数	件	18	23	23		
(R5年度に			]鑑登録等に関する届書の受付及び各種 民票、印鑑登録証明書等)の交付							
行った主な活			会会では、1955年の1964年	事業費計	千円	2,898	2,815	2,935		
動内容)			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	一般財源	千円	-31	-182	191		
				特定財源(国·県·他)	千円	2,929	2,997	2,744		
				(うち受益者負担)	千円					
(3) 活動	かによる効果			(4)事業効果を説明する数	が値データ	ケの推移	i	1	」 ↓選択して	下さい
、ラノ /山黒	いての。の別木			効果指標	単位	R3	R4	R5		R4とR5の比較
** EB = ** DB				処理件数/届出·申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明 (定量及び										
定性)										
/ E \ ===		n /占む wo-t	n)			<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	
	対効果結果 とR4の一般	果(自動判定 財源機法)		<b>ツ10下田以上の樹油により割除</b>				効果		Ī
	効果が上が		費用が増加した 0指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
劝未	効果は変わ	らない指標数	1指標		費	費用は下がった				
指標值増減)	効果が下が	つに指標数 指標全体	<u>0指標</u> <b>効果は変わらない</b>		用	費用の増減無し		0		
_	<b>ぎに向けた検</b> [] 5 年度の事	請す	ける反省点、環境変化や関係者からの意り	- 見等を踏まえた検討課題、費用さ	対効果「	句上のための	)課題			•

# (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成、	受益者負担の見直しなど)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

制度改正や各システムの改修による事務処理の変更点等について職場内での情報共有を行い、正確かつ公平な窓口サービスを提供できるよう職員個々の事務処理能力の向上を図る。

事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

事業効果を上げるための事務改善の検討

業務時間効率化のための事務改善の検討 ☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

事業費の見直し検討

### 作成•更新日 令和6年8月9日 事業名 国民健康保険税賦課事務 該当なし 総合戦略 該当なし -般事業 実施計画事業or一般事業 市長公約 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 総合政策部 単年度繰り返し 部 予算中事業名 会計 特別事業計画 担当組織 市民税課 課 予算 款 2 新規or継続 継続事業 国民健康保険税賦課事務 係 税政係 科目 項 2 市単独or国県補助 市単独事業 体系コード 811 名称 根拠法令、条例等 目 義務or任意 義務的事業 1 地方税法、佐野市国民健康 事業 一部委託 基本目標 全庁共通 開始年度 S33 実施方法 政策体系 1 全庁共通 保険税条例、佐野市税減免 期間 賦課・収納事務 政策 終了年度 事業分類 規則等 施策 1 政策体系外 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 事業概要 法令等に基づき、国民健康保険の事業費納付金に充てるため、国民健康保険の加入者のいる世帯の世帯主に国民健康保険税を賦課する。 (2)目的 (3)目標値 効果指標 単位 R3 R4 R5 R6 R7 目的 納税•特徴通知書発送通数 18,095 17,449 17,035 16,575 诵 18,432 (本事業に 7,206 <u>7,</u>326 国民健康保険被保険者に対し適正に国民健康保険税の賦課を 異動·変更·処理件数 件 6,956 6,877 7,013 よって成し 簡易申告書発送通数 4,799 4,230 4,709 通 4,385 行う。 4,127 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移 単位 活動指標 R3 R4 R5 納税・特徴通知書発送通数 18,432 18,095 17,449 诵 ·納稅通知書作成·発送事務 異動·変更·処理件数 件 7,206 6,877 6,956 · 例月異動 · 変更処理 活動実績 通 簡易申告書発送通数 4,799 4,127 4,230 · 過年度分賦課 · 更正 (R5年度に ・所得の簡易申告書の発送・受付 行った主な活 事業費計 千円 14,581 12,843 14,408 動内容) ·減免受付処理 一般財源 千円 国民健康保険税条例の改正 千円 特定財源(国·県·他) 12,843 14,408 14,581 (うち受益者負担) 千円 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい (3)活動による効果 指標の性質 R4とR5の比較 効果指標 単位 R3 R4 R5 国民健康保険税調定額 (現年分) 万円 242,555 230,743 値が大きいほど良い 効果が下がった 208,540 効果説明 (定量及び 国民健康保険税の適正な課税 定性) (5)費用対効果結果(自動判定) 費用(R5とR4の一般財源増減) 効果 ※10万円以上の増減により判断 効果が上がった指標数 0指標 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 効果 効果は変わらない指標数 費用は下がった 0指標 費 (R5とR4の 効果が下がった指標数 費用の増減無し 指標値増減) 用 効果が下がった 指標全体 費用が増加した 4. 次年度に向けた検討 (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題 税制改正が頻繁に行われ、賦課事務が複雑化していることから、情報収集や知識の習得が必要不可欠となっている。 (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組 取組説明

今後も適正課税に努める

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成・更新日 令和6年8月9日

11										
事業名	市たばこ	税賦課事	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	実施計画事業or一般事業	—,	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情		総合政策部		予算中事業名		会計	—_ <sub>向几</sub>	事業計画	単年度	紹りたり
	部 課	市民税課			予算	款		争未可 画 新規or継続	継続	
	係	税政係		諸税賦課事務		項		市単独or国県補助		中事業
	体系コード 811 名称		名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的	
<b>以束体</b> 糸	基本目標		全庁共通			開始年度		実施方法	直	
	政策 施策		全庁共通 政策体系外	地方税法、佐野市税条例等	期間	終了年度		事業分類	賦課・収	〈納事務
	既要と目的及		画期間内)目標値							
事業概要			ばこの製造者、特定販売業者又は卸売販 ばこ税を課税する。	売業者が製造たばこを市内の小	\売販売	業者に売り	渡す場合に	こおいて、その	の製造たば	こに対し、
(2)目的	5			(3)目標値						
	-			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				申告件数(手持ち品除く)	件	37	37	40		
トってけり		の製造者、特に に賦課事務を	定販売業者及び卸売販売業者の申告に	売渡本数(手持ち品除く)	千本	139,264	139,725	139,183	135,842	132,582
逐りたい	対し、地圧に	に跳床事物で	ەر 11							
状態)										
<b>3. 前年度</b> (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及ひ	が事業費の!	住移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
	・市たばご税申告書の収受 ・予算・決算調整			申告件数(手持ち品除く)	件	37	37	40		
				売渡本数(手持ち品除く)		139,264		_		
活動実績				元版本数(于14.2000年)	174	133,204	133,723	139,103	!	
(R 5 年度に 行った主な活						_	_			
動内容)				事業費計	千円	0	0		ļ	
				一般財源	千円			338		
				特定財源(国・県・他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数	で値データ	タの推移			↓選択して	こ下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明				市たばご税調定額(現年分)	万円	87,826	91,551	91,192	値が大きいほど良い	効果が下がった
	市たばこ税の	の適正な課税	1							
定性)										
(5)費用	月対効果結果	果(自動判定	<u> </u>							
	とR4の一般		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果		
劝未	効果が上が効果は変わ	らた指標数 らない指標数	0指標 0指標		弗	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	った指標数	1指標		費用	費用の増減無し				
JETANIE-EI/W)		指標全体	効果が下がった		/13	費用が増加した				l
(1)令和		事業実施におり	ける反省点、環境変化や関係者からの意見			句上のための	)課題			
(2) 上記	尼反省点及び	グ課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組		ı					
	車器のたり	<b>七</b> ₩₩ /÷:		取組説明						
	事業効果を 事業費の見	上げるための 直し検討	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討 )事務改善の検討	今後も適正課税に努める						

1工事	い加り	ルベリン	ノート(令和5年度	美他分)			作	弦・更新日	令和6	年8月9日
事業名	正しい申	告と納税技	<b>推進都市協議会支援事業</b>	実施計画事業or一般事業		般事業		該当なし		
. +				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情		総合政策部		又符中声光力		<b>∆=</b> 1	άл.	事業計画	単年度	紹りた
	部 課	市民税課		予算中事業名	予算	会計 款		争耒計 凹 新規or継続		
	係	税政係		正しい申告と納税推進都市協議会支援事業	科目	項		市単独or国県補助		
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	77111	目	_	義務or任意	任意的	
	基本目標	011	全庁共通		事業	開始年度	_	実施方法	直	
以汞体术	政策	1	全庁共通	正しい申告と納税推進都市		終了年度	_	事業分類		
	施策		政策体系外	宣言		#< 3 1 /Z	l	チボガス	2,1/2	3 >10
	既要と目的及	とび(基本計	画期間内)目標値		l					
事業概要	正しい申告	と納税推進都	8市宣言に基づき、正しい申告と納税推進	都市協議会に交付金を支出し、	支援を	行う。				
(2)目的	<b>ጎ</b>			(3)目標値						
目的				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
/ <del></del>	正八中生	レダカチバ+ <i>H</i> - \ <i>H</i> - +/	『古物業会に対し、活動も主控し土口・ヘ	会議、事業等への参加回数	□	6	10	9	9	9
トって成し			『市協議会に対し、活動を支援し市民への  税意識の高揚を図る。							
逐げたい	III OO MILINI	成の自次では	7元元氏(で)回1分で区で。							
状態)										
<b>3. 前年度</b> (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の打	推移		Ī	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				会議、事業等への参加回数		6	10	9		
	・ (市の活i	動)各種会議	議出席、各種事業への協力、交付金の支							
活動実績	出	#), G (EZ)								
(R5年度に	_ ・ (協議会	の活動)理事	B会、定期総会、税に関する作品の募集・							
行った主な活動内容)	審査·表彰	<ul><li>展示、どまん</li></ul>	なかフェスタでの啓発、会報紙「秀郷」の発	事業費計	千円	100	100	100		
	行、e-Taxī	ポスターの作成	と関係機関への配布。	一般財源	千円	100	100	100		
				ー 特定財源(国・県・他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数	な値デー	タの推移			↓選択して	下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明				市税の調定額	万円	1,820,691	1,876,529		値が大きいほど良い	効果が上がった
	正しい申告	と納税意識の	醸成	市税の収納率	%	97.8	98.1	98.3	値が大きいほど良い	効果が上がった
定性)										
		果(自動判定		1						
	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			井田代 にれ-+	効果	******	
効未	効果が上が効果は変わ	らない指標数	2指標 0指標		費	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果かトかつに	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	った指標数	0指標		用	費用の増減無し	0			
		指標全体	効果が上がった		713	費用が増加した				
	<b>きに向けた検</b> [15年度の]		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用タ	対効果[	句上のための	D課題			
正しい申告	と納税推進	都市協議会加	から、支援拡充の要望がある。							
(2) ⊦≣	2万省占757	/課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組							
(左/ 上司	以人日宗汉(	プログログロログ		取組説明						
	事業の在り	方検討(廃止	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	MILLENG /J						
	事業効果を 事業費の見		事務改善の検討	今後も継続して支援する。						

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成•更新日 令和6年8月9日

1— —	- J/IC J									
事業名	正しい申	告と納税技	推進都市宣言推進事業	実施計画事業or一般事業	— ў	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	•			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情		<b>炒△™~</b>		マダム市ック		<b>∧=</b> 1	άΠι	声类斗王	出左由	合いら
担当組織	部 課	総合政策部 市民税課		予算中事業名 	予算	会計		事業計画 新規or継続	単年度組織	
1231社和	係	税政係		正しい申告と納税推進都市宣言推進事業	科目			市単独or国県補助		事業 虫事業
	体系コード	811		根拠法令、条例等	7111	<u>第</u> 目		義務or任意		り事業
<b>ナ</b> ケケル エ	基本目標	011	全庁共通		事業	開始年度		実施方法		営
政策体系	政策	1	全庁共通	一正しい申告と納税推進都市		終了年度	_	事業分類	啓発	事業
	施策		政策体系外	一宣言						
<b>2. 事業</b> 概(1)事第		及び(基本計	画期間内)目標値							
事業概要	正しい申告	と納税推進都	3市宣言の趣旨に基づいて、正しい申告と	対限内完納、納税意識の高揚・	周知を図	<b>図る。</b>				
(2)目的	ሳ			(3)目標値						
\-/ LIP	<u>,                                      </u>			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				租税教室開催回数		7	14	8		8
(本事業に よって成し	古民に対し	正儿八粒年	識の普及と納税意識の高揚を図る。	イベント等協力回数		4	8	7	7	7
遂げたい	LISTOCKSO		成の自文と呼が心思成の同場で回る。							
状態)										
<b>3. 前年</b> 原 (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の!	推移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				租税教室開催回数	0	7	14	8	1	
	・小中学校で「租税教室」を開催 ・啓発用配布物品(啓発用クリアファイル 900枚)の作成									
活動実績				イベント等協力回数	回	4	8	7		
(R 5 年度に			も用クリアファイル 900fx)の1fm、 考える週間のイベントへの協力							
行った主な活			集に協力 (7月~11月)	事業費計	千円	0	52	54		
動内容)			テキへの掲示 (11月)	一般財源	千円	0	52	54	İ	
				特定財源(国・県・他)	千円			_	1	
				(うち受益者負担)	千円				]	
(3)活動	めによる効果			(4)事業効果を説明する数	(値デー	タの推移			↓選択して	て下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
か田芸田				市税の調定額	万円	1,820,691	1,876,529	1,920,835	値が大きいほど良い	効果が上がった
効果説明 (定量及び	正しい申告	と納税意識の	醸成	市税の収納率	%	97.8	98.1	98.3	値が大きいほど良い	効果が上がった
定性)	1 1 1	C-113 / 0/ C-12-14-5	ALV-V							
,		果(自動判定	<u> </u>	_						1
費用(R5	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が効果は変わ	った指標数 らない指標数	2指標 0指標		弗	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の 指標値増減)		った指標数	0指標		費用	費用の増減無し	0			
田宗但坦城)		指標全体	効果が上がった		л	費用が増加した				
(1)令和		事業実施におり	ナる反省点、環境変化や関係者からの意 崔を検討してもらう	5見等を踏まえた検討課題、費用	対効果に	句上のための	)課題			
(2) 上訂	2反省点及7	ゾ課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取締	_	1					
	事業で生で	<b>┴</b> ╁ <b>◇</b> ≣+ ′ <u>~</u> :	4.1 <b>工</b> 编型 克莱克拉 - 克士·····	取組説明						
	事業効果を 事業費の見	と上げるための 見直し検討	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)事務改善の検討の事務改善の検討の検討	引き続き、啓発活動を実施して	こいく					

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

<b>『業名</b>	戸籍事務	务		実施計画事業or一般事業	_	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当な
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当な
. 基本	_					1			11/4- <del></del>	/B/0.\
11176116 <del>0</del> 0	部	市民生活部		予算中事業名	~~	会計款		事業計画	単年度	
当組織	課 係	市民課 戸籍係		戸籍事務				新規or継続 市単独or国県補助	極 国県補	事業
	体系コード	<u> </u>	名称	根拠法令、条例等	科目	<u>項</u> 目	3 1			助爭素 勺事業
	基本目標			(K)处态 (D)、 宋 (例 守	車業	開始年度		実施方法		営
女策体系	政策		全庁共通	戸籍法、戸籍法施行規則、住民基		終了年度			証明書交	
	施策		政策体系外	本台帳法、人口動態調査令	נטונאל	於」牛皮		尹未刀炽	弧吻音义	יוי אד
(1)事	業概要 		画期間内)目標値 登録し公証するものなので、戸籍届出の	受付後、正確かつ迅速な戸籍記載	載事務を	・行う。				
(2)目的	19			(3)目標値 効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				正確に処理した件数	<u>単位</u>	100	100	100	100	1
(本事業に	戸籍届出る	9付後、戸籍	の記載、記載調査、決裁処理、戸籍届		70	100	100	100	100	
よって成し			務処理を行う。	_						
遂げたい 状態)										
17767)										
. 前年原 1)活動		舌動及び費用	1対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ 活動指標	- タ及で 単位	が事業費の打 R3	<u>推移</u> R4	R5	1	
				戸籍届出件数	件	5,227	5,252	5,010		
動実績 R5年度に			D記載、記載調査、決裁処理、戸籍届書 录、本人確認通知、人口動態調査、既活							
った主な活			は、本人唯心進加、人口勤恐両直、ぬル に関する事務	事業費計	千円	827	971	1,173		
動内容)	36717147	3 ( >3 — 2 — 3 — 1		一般財源	千円					
						007	071	4 4 7 0		
				特定財源(国・県・他)	千円	827	971	1,173		
				(うち受益者負担)	千円					
3)活動	動による効果			(4) 事業効果を説明する数	な値デー	タの推移			↓選択して	で下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
r en = x u u				正確に処理した件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変れ
制果説明 定量及び			の記載、記載調査、決裁処理、戸籍届	書						
定性)	の保管等に	つき、正確に	処理を行うことが出来た。							
5)費月	用対効果結果	果(自動判定	Ξ)	<u></u>						_
費用(R5	SER4の一般			※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が	らた指標数_ らない指標数			:00	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果が下が		0指標		費	費用の増減無し				
標値増減)		指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した				
-	<b>度に向けた検</b> 和 5 年度の事		ける反省点、環境変化や関係者からの意	賃見等を踏まえた検討課題、費用	対効果!	句上のための	)課題			

取組説明

に努める。

戸籍研修の受講や参考図書の熟読等による積極的な知識の取得によって、職員の資質向上

### 事業名 マイナンバーカードローマ字表記対応事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 一般事業 実施計画事業or一般事業 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 市民生活部 一般 事業計画 単年度繰り返し 部 予算中事業名 会計 担当組織 新規事業 課 市民課 マイナンバーカードローマ字表 予算 款 2 新規or継続 戸籍係·届出証明係 係 記対応 科目 項 3 市単独or国県補助 国県補助事業 体系コード 811 名称 根拠法令、条例等 目 義務or任意 義務的事業 1 事業 基本目標 8 全庁共通 開始年度 R5 実施方法 直営 政策体系 戸籍法、住民基本台帳法 期間 事業分類 証明書交付等事務 政策 1 全庁共通 終了年度 施策 1 政策体系外

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

### (1) 事業概要

マイナンバーカードローマ字表記対応に関連する住民記録システム及び戸籍情報システムの改修等

(2)目的

事業概要

· / 🗀 ·

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)

氏名振り仮名の法制化に伴い、戸籍や住民票等に氏名の振り仮名を記載し、マイナンバーカードに氏名をローマ字表記できるよう、住民記録システム及び戸籍情報システムの改修等を行う。

# (3)目標値 対果指標 単位 R3 R4 R5 R6 R7 本籍人人口 人 122,271 120,807 120,807 120,807 住民基本台帳人口 人 114,695 113,498 113,498

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(エ) 冶里	<b>加夫</b> 棋	(2) 冶割を武明9る数個ア	ータ及し	予未見の	田伊	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		本籍人人口	人			122,271
ングチムマングラ	・マイナンバーカードローマ字表記対応事業の戸籍情報システム改修事業を国の予算措置変更に伴い令和6年度に行うこととなった。	住民基本台帳人口	人			114,695
活動実績 (R5年度に						
行った主な活動内容)		事業費計	千円	0	0	0
<b>∌</b> // 1 <del>'</del> 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	委託につき予算措置を行ったのち、令和6年度に繰り越すこととなっ た。	一般財源	千円			0
		特定財源(国·県·他)	千円			0
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	l
+1 CD = 4 BD		本籍人人口	人			122,271	値が大きいほど良い	効果が上がった	l	
	効果説明	令和6年度に繰り越しとなったため実績なし。	住民基本台帳人口	人			114,695	値が大きいほど良い	効果が上がった	l
	(定量及び 定性)									l
	ƌ)									l
										l

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度に繰り越しとなったマイナンバーカードローマ字表記対応事業について、国からの通知に基づき、適切に事務を行う。

()	)上記反省点及び課題を踏まえた、	令和6年度及び令和7年度の取得	絍
\ _		111110 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	ш

	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
$\checkmark$	事業効果を上げるための事務改善の検討
	事業費の見直し検討
	業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

### 取組説明

国からの通知に基づき、適切に補助金申請等を行う。

近隣自治体からの情報収集や、法務省主催の研修に参加するなどをし、適切な事務執行に 努める。 8 全庁共通

1 全庁共通

1 政策体系外

一部委託

事業分類 証明書交付等事務

H27 実施方法

事業名  マイナンバーカード事務(市民課)			実施計画事業or一般事業	— <u>;</u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
1. 基本作	1. 基本情報									
	部	市民生活部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	市民課			予算	款	2	新規or継続	継続	事業
	係	届出証明係			科目	項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的	り事業

事務取扱規則

行政手続きにおける特定の個人を識別す

住民基本台帳法、佐野市住民基本台帳

るための番号利用等に関する法律、

事業 開始年度

終了年度

期間

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

### (1) 事業概要

政策体系

基本目標

政策

施策

事業概要 マイナンバーカードの申請、交付、電子証明書等の更新などマイナンバーカードに関する事務を行う。

(2)目的

(3)目標値

目的		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
		マイナンバーカード交付率	%	38.3	65.8	78.3	88.0	95.0	
	(本事業に 一人でも多くの市民にマイナンバーカードを取得してもらい、市民の								
	よって放し	まって がし 利便性の向上に繋げる。							
	状態)								

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	0天候	(2) 冶動で説明する数値ケータ及び事業員の推移					
		活動指標	単位	R3	R4	R5	
		マイナンバーカード交付枚数	枚	44,903	76,451	90,091	
マミ ウル	・事業概要に記載のとおり、マイナンバーカードに係る申請の受付やマイナンバーカードの交付等を行った。						
活動実績 (R5年度に	5年度に ・マイナンバーカードに関するハンドブックを作成し、交付の際、市民 た主な活 へ配布した						
・ 行った主な活 動内容)		事業費計	千円	57,176	34,444	30,461	
<b>∌</b> // 1 <del>'</del> 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	・社会福祉施設等への出張申請を行った。	一般財源	千円	1,950	774	1,795	
		特定財源(国·県·他)	千円	55,226	33,670	28,666	
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	

### (3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	l
+1 cm = 14 nn		マイナポイント事業や健康保険証のマイナンバーカードへの切り替え	マイナンバーカード交付率	%	38.3	65.8	78.3	値が大きいほど良い	効果が上がった	l
	勿果説明	によりマイナンバーカードの交付率が向上した。多くの市民がマイナン								l
	(定量及び 定性)	バーカードを取得することにより行政手続き等の利便性の向上に繋								l
	ÆIL)	げることができている。								l
										l

### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

		効果					
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
費	費用は下がった						
	費用の増減無し						
用	費用が増加した	$\circ$					

### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

健康保険証のマイナンバーカードへの切り替え等が影響し、マイナンバーカードの申請、交付枚数が増加した。施設入所者や窓口に来庁する方法がなく来庁が難しい方に対して 出張申請、出張交付を行い、取得促進を進めた。しかし、交付通知書を発送してもマイナンバーカードを取りに来ない方も多いため、来庁を促すため交付通知書の再発送を 行ったが、いまだに来庁されない方も多いため、今後も未交付対策を検討していく必要がある。

(	2	) 上記反省点及び課題を踏まえた、	令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
□ 事業費の見直し検討
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

### 取組説明

出張申請や未交付者対策を進めて、マイナンバーカードを必要とする市民がマイナンバーカードを取得できるようにしていく。

事業名	戸籍住民	<b>R基本台帳事務</b>	実施計画事業or一般事業	—f	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	1. 基本情報								
	部	市民生活部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度網	燥り返し
扣出組織	≣甲	市民理		<b>予</b> 質	⇒₽	2	新期or継続	纵結	車業

	部	市民生活部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	市民課		戸籍住民基本台帳事務	予算	款	2	新規or継続	継続事業
	係	届出証明係		广相任氏圣平口恨争伤	科目	項	3	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通	住民基本台帳法、戸籍法、佐	事業	開始年度	S42	実施方法	一部委託
TYNK I TYNK	政策	1	全庁共通	野市住民基本台帳事務取扱規	期間	終了年度	-	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	政策体系外	則					

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

### (1) 事業概要

事業概要

戸籍住民基本台帳に係る事務

戸籍や住所の異動、異動に伴う国民保険、国民年金、介護保険等の得喪、各種届出の受付及び電算処理事務

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		住民異動入力後の訂正件数/住民異動届件数	%	5.5	5.6	5.2	5.0	4.8
(本事業に								
よって成し	ι							
遂げたい 状態)								
17701)								

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)	活動を説明する数値デー	- クワバ事業費の堆移
( _ /	/ロギルグ iTLUA 9 ら)女X IIロ ノ ニ	ジスい事業員の作う

(1) 冶到天順		-9XU	「尹未貝の]	<b>进1</b> 夕	
	活動指標	単位	R3	R4	R5
	住民異動処理件数(市民課分)	件	15,705	16,382	16,074
いてそんにかる	住民異動入力後の訂正件数	件	857	917	836
活動実績 ・事業概要に記載のとおり、届出等に基づく処理を行った。 ・令和3年6月10日から市民課窓口業務委託を開始し、証明					
行った主な活動内容) 書交付、住民異動届受付入力等を行っている。	事業費計	千円	5,772	4,350	4,358
まがら Total	一般財源	千円	0	0	0
	特定財源(国·県·他)	千円	5,772	4,350	4,358
	(うち受益者負担)	千円	5,772	4,350	4,358

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
(定重次)	+1 cm = 14 nn		住民異動入力後の訂正件数/住民異動届件数	%	5.5	5.6	5.2	値が小さいほど良い	効果が上がった
	勿果説明								
	(疋重及ひ 定性)								
	足注)								

### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	1指標
(221242	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

窓口での受付、入力・作成、職員による検認、確認・交付など事務の作業工程があるため事務処理に時間がかかる場合も出ている。

正確な事務処理を行うことで、検認の際の不備等による返戻を少なくし、事務処理時間の短縮に努めるとともに、業務上疑義が生じた場合は、市と委託業者と協議し改善に努める必要がある。

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
□ 事業費の見直し検討
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討
□ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

### 取組説明

今後、改正法の施行や標準化に伴い、事務処理が変わっていくことからマニュアルを整備し、受託者との情報共有をしていく。繁閑差に関わらず、均一な処理を提供するため今後も受託者と連携し事務を進めていく。

事業名	戸籍情報	<b>最システム運営事業</b>	実施計画事業or一般事業	—f	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本	情報								
	部	市民生活部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	市民課	三然性 11、コール 字光 吉米	予算	款	2	新規or継続	継続	事業

	部	市民生活部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	市民課		- - 戸籍情報システム運営事業	予算	款	2	新規or継続	継続事業
	係	戸籍係		戸相同報ノヘノム建占事業	科目	項	3	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通	戸籍法、戸籍法施行規則、住		開始年度	H15	実施方法	直営
IXVR PTVI	政策	1	全庁共通	民基本台帳法、人口動態調査	期間	終了年度	_	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	政策体系外	令		•			

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 | 戸籍の記録、戸籍証明等の発行、人口動態などの事務手続き処理を行う戸籍情報システムの管理

(2)目的 (3)目標値

	  戸籍事務の電算化により事務処理の迅速化を図るとともに、市民	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
日的	サービスの向上を図る。	戸籍届出処理日数	日	4	4	4	4	4
(本事未に	リーとスの同工で図る。  (戸籍届出処理日数=戸籍届出を受理、記載してから決裁する	戸籍情報システムトラブル件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
よって成し 遂げたい	(戸籍周山延達ロ数=戸籍周山で支達、記載してかの次数する  までの平均処理日数)							
411461	まとの平均処理ロ数/  戸籍情報システムが正常に稼働するよう適正な管理を行う。							
,	戸籍情報ン人テムが正吊に稼働するより心正な自埋で1] フ。							

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

			///	ナイデッ	H 17	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
戸籍の記録、戸籍証明等の発行、人口動態などの事務手続き処活動実績 (R5年度に 戸籍情報システムが正常に稼働するよう戸籍サーバ、端末の動作	戸籍情報システム端末数	台	17	17	17	
行った主な活 動内容) 確認を毎日行った。	<sup>・                                    </sup>	事業費計	千円	17,253	31,395	18,114
月に1回、システム保守業者による定期点検を行った	- -	一般財源	千円	15,094	17,597	18,114
		特定財源(国·県·他)	千円	2,159	13,798	
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )								
			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+1 == - 1 ==	 	戸籍届出処理日数	日	4	4	4	値が小さいほど良い	効果は変わらない	
	効果説明 戸籍事務担当職員が、戸籍事務や戸籍情報システムに精通する (定量及び) ことにより、入力処理時間が短縮し、安定した市民サービスを行うこ	戸籍情報システムトラブル件数	件	0.0	0.0	0.0	値が小さいほど良い	効果は変わらない	
	(,,,	ことにより、人力処理時間が短縮し、女足しに中氏サービスを117ととが出来た。							
	(大)								

(5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R	15とR4の一般財源増減)	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果	
効果	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	Ŕ
	効果は変わらない指標数	2指標		費	費用は下がった			
(R5とR4の	「刈木ル・ドル・ル・カー・「一大女」	0指標			費用の増減無し			
指標值増減	指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した		$\circ$	

### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

戸籍事務及び戸籍情報システムに精通した職員の配置が、事務の正確性及び効率性を上げるため、職員の知識の向上及び後継者の育成を行う。

(2)	上記反省点及び課題を踏まえた、	令和6年度及び令和7	生度の取組
,	・ 工能及目無及し配送と組みだい		

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
□ 事業費の見直し検討
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明	

戸籍情報システムの正確な操作や戸籍情報システムの適切な管理を行うため、操作マニュアルの確認やサポートデスクへの確認などにより適切に事務を行う。

作成・更新日 令和6年8月9日

11尹	りがで	ルベリン	/一ト(7445年段	关心刀)			1 F.A	戏•史机口	тэлцо-	牛0月9日
事業名	鉱産税則	試課事務		実施計画事業or一般事業	—,	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情				T		1			T 1377 -	
	部			予算中事業名		会計		事業計画	単年度組織	
	課	市民税課		諸税賦課事務		款		新規or継続	継続	
	係なる。じ	税政係	A Sh	担地法会 夕间签	科目	項		市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	811	名亦共深	根拠法令、条例等	事業	目 開始年度		義務or任意	義務的直	
政策体系	基本目標		全庁共通	   地方税法、佐野市税条例等			525	実施方法		
	政策 施策		全庁共通 政策体系外		州川山	終了年度	_	事業分類	賦課・収	(
(1)事業	美概要		画期間内)目標値 おける鉱物の採掘事業に対し、その鉱物の	価格を課税標準として、鉱業者	伝鉱産	税を課税す	<b>ె</b> .			
(2)目的	j			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に		, w. la - 6+41		申告件数	件	144	144	144		144
トってはし			別採掘事業者に対し、鉱産税賦課事務を	産出量	千t	6,294	6,351	6,002	5,636	5,433
遂げたい	適正に行う。									
状態)										
<b>3. 前年度</b> (1)活動		<b>舌動及び費用</b>	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ		「事業費の打	推移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				申告件数	件	144	144	144		
									1	
活動実績	^+	4-#- in=		産出量	千t	6,294	6,351	6,002		
(R5年度に		告書の収受								
行った主な活	·予算·決算	早調発		事業費計	千円	0	0	0	ĺ	
動内容)				2 11.2 12.1			Ū	- C	!	
				一般財源	千円					
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
/-> ·				( . ) = W+1 FP ( 5V 8P 1 = W	/	111.55		l .		
(3)活動	かによる効果			(4)事業効果を説明する数					↓選択して	
				効果指標	単位	R3	R4	R5		R4とR5の比較
効果説明				鉱産税調定額(現年分)	万円	1,650	1,659	1,556	値が大きいほど良い	効果が下がった
`	鉱産税の適	正な課税								
定性)										
(-) ===	-     -   -   -	n / <del>-</del>	->					l	1	
		果(自動判定 Bt/原始(ま)	E)					***		
	とR4の一般 効果が上が		0指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果 効果は変わらない	か田が下がった	
効果		らない指標数	0指標		費	費用は下がった	が来が上がった	が末は支むりない	が来が トルカに	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が		1指標		用	費用の増減無し				
Julikie uwy		指標全体	効果が下がった		/13	費用が増加した				
(1)令和		= 三業実施におり	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 あが複雑化していることから、情報収集や知			句上のための	)課題			
(2) 上詞	己反省点及び	/課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組							
. —-				取組説明						
	事業効果を 事業費の見	上げるための	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討 D事務改善の検討	今後も適正課税に努める						

1工事	打事の振り返りンート(市和5年及夫加万)  「Richard Pallotted Pa										
事業名 自動車臨時運行許可事務 実施計画					実施計画事業or一般事業	— <u></u> j	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
·				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
1. 基本情	青報										
	部	市民生活部			予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
	課	市民課			│ ─ 自動車臨時運行許可事務	予算	款	2	新規or継続	継続	事業
	係	届出証明係	孫		日勤丰颐时连门計り争物	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	中事業
	体系コード	811	名称	Т	根拠法令、条例等		目	23	義務or任意	義務的	勺事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通		道路運送車両法	事業	開始年度	S26	実施方法	一部	委託
TYNK I TYNK	政策	1	全庁共通		佐野市自動車の臨時運行の許	期間	終了年度	_	事業分類	許認可·	審査事務
	施策	1	政策体系外		可に関する規則						
2. 事業根	2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値										

### (1) 事業概要

**事業概要** │自動車臨時運行許可証の交付事務、自動車臨時運行許可申請の審査、許可証の交付、番号標(仮ナンバー)の貸与・回収事務

(2)目的

(3)目標値

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的		臨時運行許可件数/申請件数	%	100	100	100	100	100
	(本事業に								
	よって成し 遂げたい								
	をいたい 状態)								
	<i>v</i> ,								

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1//113	如大慎		7/2/0	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	世19/	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		臨時運行許可件数(市民課)	件	582	516	517
活動実績 (R5年度に						
た 行った主な活 動内容)		事業費計	千円	43	4	5
到(2)台)		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源(国·県·他)	千円	43	4	5
		(うち受益者負担)	千円	43	4	5

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+1 cm =¥ nn		臨時運行許可件数/申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
勿果説明	自動車の臨時運行許可を必要とする者に、適正に審査し、臨時運							
(定量及び 定性)	行許可を与えることにより、運行の安全を確保することができた。							
ƌ)								

### (5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し			
効果	効果が上がった指標数	0指標			
	効果は変わらない指標数	1指標			
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標			
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない			

※10万円以上の増減により判断

HokH≣HIH

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今まで手書きで行ってきた許可証の作成を入力、印刷できるようにすることにより交付までの待ち時間を短縮することができた。 申請内容が不足していることによる再確認や入力の過誤による許可証の作り直しが発生することで申請者の待ち時間が長くなってしまうことがある。 貸出期間についてご意見をいただくことがあるが、丁寧に説明し理解していただいている。

(	2	) 上記反省点及び課題を踏まえた、	令和6年度及び令和7年度の取組

	4X利益元 4万	
□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)		
☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討	ì	
□ 事業費の見直し検討	申請内容の再確認や入力過認	誤等を減らし待ち時間短縮を進める。
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	ì	
□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)	1	

事業名	事業名 証明書交付事務			実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本	青報									
	部	市民生活部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
	課	市民課		=   =   =   =   =   =   =   =   =   =	予算	款	2	新規or継続	継続	事業
	係	届出証明係		血吻音文的争物	科目	項	3	市単独or国県補助	市単独	中事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		田	1	義務or任意	義務的	り事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通	住民基本台帳法、戸籍法、佐野市	事業	開始年度	S42	実施方法	一部委託	
以來作术	政策	1	全庁共通	住民基本台帳事務取扱規則、佐野	期間	終了年度	_	事業分類	証明書交	付等事務
	施策	1	政策体系外	市印鑑条例、同施行規則			•		•	

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

### (1) 事業概要

事業概要

戸籍住民基本台帳に係る事務費

戸籍住民基本台帳に関する戸籍、住民票、印鑑等の証明書交付事務

(2)目的

(3)目標値

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的	迅速かつ正確に届出受理や証明書交付等が行われる。	適正な証明書交付件数/証明書請求件数	%	100	100	100	100	100
	(本事業に								
	よって成し 遂げたい								
	逐りたい 状態)								
	<i>5</i> 3.7								

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(工)/口到	大順	(2) 四新で売りする数値)	- 7/X U	デ来貝の	<b>进1</b> 夕	
	・事業概要に記載のとおり、申請等に基づく処理を行った。 ・令和3年6月10日から市民課窓口業務委託を開始し、証明	活動指標	単位	R3	R4	R5
		証明書窓口交付件数(市民課)	件	69,564	71,645	80,926
<b>江</b> 和中维		郵送·公用請求交付件数	件	27,747	24,284	28,578
活動実績 (R5年度に						
行った主な活し		事業費計	千円	2,093	2,087	2,594
到(2)台)		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源(国·県·他)	千円	2,093	2,087	2,594
		(うち受益者負担)	千円	2,093	2,087	2,594

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
効果説明	正確な受付、訂正のない証明書作成により迅速かつ正確な証明	適正な証明書交付件数/証明書請求件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない		
	(定主人)	書交付が行われている。								
	ƌ)									

### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		$\circ$	
用	費用が増加した			

### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

窓口での受付、入力・作成、職員による検認、確認・交付など事務の作業工程があるため事務処理に時間がかかる場合も出ている。

正確な事務処理を行うことで、検認の際の不備等による返戻を少なくし、事務処理時間の短縮に努めるとともに、業務上疑義が生じた場合は、市と委託業者と協議し改善に努めていく必要がある。

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど
$\checkmark$	事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

繁閑差に関わらず、均一な処理を提供するため今後も受託者と連携し事務を進めていく。

# 事業名証明書等コンビニ交付サービス事業実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし1. 基本情報

		部	市民生活部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	市民課		証明書等コンビニ交付サービ	予算	款	2	新規or継続	継続事業
ļ		係	届出証明係		ス事業	科目	項	3	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通	住民基本台帳法 一行政手続における特定の個人を識別	1	開始年度	H31	実施方法	一部委託
	IXVK ITVIN	政策	1	全庁共通		期間	終了年度	_	事業分類	証明書交付等事務
		施策	1	政策体系外	律					

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

### (1) 事業概要

社会保障・税番号制度によるマイナンバーカードを利用し、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書をコンビニエンスストア等に設置のマルチコピー機により交付する。

(2)目的 (3)目標値

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的	曜日にとらわれず長時間取得も可能となり、窓口の混雑緩和も図らこれることによって市民サービスの向上となる。	マイナンバーカード交付率	%	38.3	65.8	78.3	88.0	95.0
	(本事業に		コンビニ交付率	%	9.1	16.6	27.7	30.0	35.0
	よって成し 遂げたい								
	状態)								

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(工) 石勒八原			///	ナイデッ	<u> </u>	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
対対 事業概要に記載のとおり、令和元年10月からコンビニエンスストアコン 等において証明書交付を行った。 利用できるコンビニエンスストア等店舗数:全国約56,000店舗市役所の閉庁時間や窓口に来庁せずに証明書を取得できることから、コンビニ交付の利用者が増えている。	対象証明書交付総数	通	92,308	92,386	87,717	
	事業概要に記載のとおり、令和元年10月からコンビニエンスストア	コンビニ交付通数	通	8,436	15,305	24,290
	利用できるコンビニエンスストア等店舗数:全国約56,000店舗市役所の閉庁時間や窓口に来庁せずに証明書を取得できることか					
		事業費計	千円	6,853	7,160	8,211
		一般財源	千円	5,166	4,099	3,353
		特定財源(国·県·他)	千円	1,687	3,061	4,858
		(うち受益者負担)	千円	1,687	3,061	4,858

(3)活動による効果 (4)事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果が下がった

		<b>効果指標</b>	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
÷+ m =+ r		マイナンバーカード交付率	%	38.3	65.8	78.3	値が大きいほど良い	効果が上がった
(定量及T	マイナンバーカードの所持者が増加することにより、コンビニ交付利用	コンビニ交付率	%	9.1	16.6	27.7	値が大きいほど良い	効果が上がった
定性)	者も増加した。							
X-11-)								

### (5) 費用対効果結果(自動判定)

	5とR4の一般財源増減)	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断				効果
効果	効果が上がった指標数	2指標				効果が上がった	効果は変わらない
	効果は変わらない指標数	0指標		費	費用は下がった	0	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標			費用の増減無し		
指標値増減)	指標全体	効果が上がった	]	用	費用が増加した		

### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

マイナンバーカード交付時にコンビニ交付の利用方法等の説明を行い、利用方法がわかるチラシを配布、ホームページや広報誌などにより広報活動を行うことでコンビニ利用の推進を進めた。今後もマイナンバーカードの取得促進とコンビニ交付の利用促進を進める。

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

事業の仕り万快部 (廃止、休止、再編成、安金有負担の見直しなど)	
☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討	   今後も、マイナンバーカードの取得促進とコンビニ交付に関する広報活動等を行いコンビニ交付
□ 事業費の見直し検討	
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	利用が促進を図る。

取組説明

名称

義務的事業

一部委託

事業分類 証明書交付等事務

1 義務or任意

H24 実施方法

事業名	中長期在	E留者住居地届出等事務(市民課)	実施計画事業or一般事業	—f	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報								
	部	市民生活部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度網	燥り返し
担当組織	課	市民課	中長期在留者住居地届出	予算	款	2	新規or継続	継続事業	
	係	届出証明係	等事務	科目	項	3	市単独or国県補助	国県補	助事業

住民基本台帳法

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

811

8 全庁共通

1 全庁共通

1 政策体系外

### (1)事業概要

体系コード

基本目標

政策

施策

事業概要

政策体系

出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成3年法律第71号)の規定に基づく中長期在留者の住居地届出に関する事務。

根拠法令、条例等

出入国管理及び難民認定法

Ш

期間終了年度

開始年度

事業

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		外国人の人口(4月1日現在)	人	2,949	2,759	2,992	3,000	3,100
(本事業に	市内に適法に居住する外国人に対して、適切に事務処理を行う。							
よって成し 遂げたい								
状態)								
<i>v</i> ,								

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/03	切大順	(2) 四勤で肌切りる妖胆力	- 7/X U	学未貝の	<b>生1夕</b>	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	・事業概要に記載のとおり事務を行った。	中長期在留事務取扱件数	件	767	1,342	1,391
活動実績 (R5年度に	・中長期在留者の居住地に係る一部の事務については、令和3年 26月から民間事業者に業務委託を行っており、令和5年度については、令和5年度についても同様に委託している。	特別永住者関連事務取扱件数	件	11	4	6
、 行った主な活 動内容)		事業費計	千円	48	44	49
到171台)		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源(国·県·他)	千円	48	44	49
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	ı
効果説明	+L 00 = ¥ 00	市内に在住する中長期在留資格のある外国人に関して、届出の	外国人の人口(4月1日現在)	人	2,949	2,759	2,992	値が大きいほど良い	効果が上がった	l
	勿果説明									l
	(定量及び 定性)									l
	足汪)									l
										l

### (5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し			
効果	効果が上がった指標数	1指標			
	効果は変わらない指標数	0指標			
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標			
指標值増減)	指標全体	効果が上がった			

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナウイルス感染症の影響がなくなってきたことから新規上陸後の住居地届出や中長期在留者の住所変更が増加し、事務処理件数が多くなった。転入手続きなどに時間を要することが多く、待ち時間が長くなる事例が発生している。繁閑差に関わらず、均一な処理を提供するため、受託者と協議及び連携が必要である。

( :	2)	上記反省点及び課題を踏まえた、	令和6年度及び令和7	'年度の取組

	取組説明	
事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)		
☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討		
□ 事業費の見直し検討	今後も受託者と連携し、迅速	かつ正確な事務処理を進めていく。
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討		
□ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)		

事業名	栃木県連	合戸籍住民	基本台帳事務協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	—;	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
1. 基本											
7 \ 1 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	部	市民生活部	<u> </u>	予算中事業名	7	会計		事業計画	単年度		
当組織	課     市民課       係     戸籍係		栃木県連合戸籍住民基本台帳   事務協議会参画事業		款		新規or継続 市単独or国県補助	継続	事業 中事業		
	休		根拠法令、条例等	竹田	<u>項</u> 目		義務or任意		当事来 内事業		
	其太日煙		全庁共通	· 因及以 八 不问 安	事業	開始年度		実施方法		<u>プチネー</u> 営	
改策体系	政策		全庁共通	── 栃木県連合戸籍住民基本台帳 東窓投議会会別	期間	終了年度				· <u>···</u> ·事業	
	施策		政策体系外	事務協議会会則		112		3 21033740			
<b>2. 事業</b> (1)事動	業概要		・画期間内)目標値		# o ^ ==	± 15 T∏ 1/67 ∧ 1	- <del></del>	= ^ \tau T1 7 \tau \tau		F = 50/-	
事業概要			基本台帳事務協議会に会員として負担金を 交換を行っている。		重の会議	で研修会の	こ参加し、F	= 耤及ひ任	民基本台門	長事務に	
(2)目的	钓			(3)目標値							
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
目的 (本事業に				戸籍研修に参加することにより知識を習得できた職員の割合	%	100	100	100	100	10	
よって成し	戸籍及び住	民基本台帳	事務担当職員の資質向上を図る。								
遂げたい											
状態)											
(1)活動		合戸籍住民基	基本台帳事務協議会への負担金の支出並	(2)活動を説明する数値デ 活動指標 会議 研修会参加	単位人人	R3 0	R4 1	R5 3 5			
活動実績			常し、知識の習得、情報収集を行った。								
R5年度に			記基本台帳事務協議会とは、戸籍及び住 スまなの研究と苦労とも見ない。 ウガ	月例会	人	12	13	26			
かた王な沽 動内容)			る事務の研究改善推進を目的とし、宇都 籍事務管掌者及び住民基本台帳事務	事業費計	千円	14	14	14			
		が可良といった		一般財源	千円						
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		特定財源(国·県·他)	千円	14	14	14			
				(うち受益者負担)	千円						
(a) XI	H.C. L.Z. #HE			/ 4 ) 声类故田+=>===================================	· /±="	1 0 tH 19					
(3) 沽頭	動による効果 			(4)事業効果を説明する数 効果指標	単位	90)推移 R3	R4	R5	→選択して		
-1 <b></b>	振士·思·走/	\ <b>三</b>	ᅷᄼᆒᆖᅑᄸᄙᄼᄼᄱᇬᅀᆇᇄᅖᄻ	戸籍研修に参加することにより知識を習得できた職員の割合	₩ %	100	100		34 131 1 125 0	効果は変わらな	
効果説明 (定量及び			基本台帳事務協議会主催の会議や研修 普及び住民基本台帳事務に関する情報や								
定性)			質質の向上を図ることができた。								
							1	<u> </u>			
		果(自動判定	È)	7 <del> </del>				#L C**		1	
	5とR4の一般  効果が上が		0指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果 効果は変わらない	効果が下がった		
効果 (R5とR4の	効果は変わ	らない指標数	1指標		費	費用は下がった	MAN IN SIC	7.00 PO	WANT I II JIC		
	効果が下が	果が下がった指標数 0指標			用	費用の増減無し					

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	
☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
□ 事業費の見直し検討	協議会主催の会議や研修会に積極的に参加し、情報収集や知識の習得に努める。
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)	

取組説明

# 事業名 届出証明等窓口サービス運営事業 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 市民生活部 予算中事業名 会計 一般 事業計画 単年度繰り返し

ĺ		部	市民生活部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	市民課		届出証明等窓口サービス運	予算	款	2	新規or継続	継続事業
		係	届出証明係		営事業	科目	項	3	市単独or国県補助	市単独事業
	政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
		基本目標	8	全庁共通		事業	開始年度	R3	実施方法	一部委託
		政策	1	全庁共通		期間	終了年度	Ī	事業分類	証明書交付等事務
		施策	1	政策体系外			•	•		_

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

### (1) 事業概要

事業概要 市民課届出証明等の窓口を委託することにより市民サービスの向上を図り、安定した窓口サービスの運営を行う。

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に		窓口アンケートによる良い、やや良いの割合	%	71.7	85.9	80.1	80.7	85.0
トっては								
状態)								

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

### (1)活動実績

### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

( - ) ( - ) ( - )		(-)		3 7172 7 73	- 17	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容)	・市民課窓口における証明書交付業務、住民異動届出業務、郵送請求業務、パスポート申請受付・交付の民間事業者への業務	住民異動処理件数(市民課)	件	15,705	16,382	16,074
	委託を行った。	証明書窓口交付件数(市民課)	件	69,564	71,645	80,926
	・月1回、窓口業務委託業者との定期報告会を行い、情報共有、 事務のやり方の見直しを行った。	郵便·公用請求交付件数	件	27,747	24,284	28,578
	・6月1日から30日まで、市民課窓口利用者を対象に窓口対応	事業費計	千円	87,775	66,536	81,486
	等に関するアンケートを行った。	一般財源	千円	79,742	55,910	73,356
	・6月15日より委託業者提案による「書かない窓口」を開設し、 市民サービスの向上を図った。	特定財源(国·県·他)	千円	8,033	10,626	8,130
	1120 CANAL GELACO	(うち受益者負担)	千円	8,033	10,626	8,130

### (3)活動による効果

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明
(定量及び
定性)

・毎年6月に市民課窓口利用者約1000人に対して、アンケートを実施し、対応、表示、環境、説明、書類、時間に関して、良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い6段階で評価をしてもらい、事務改善を図っている。評価が下がった原因として時間の項目が令和3年度56.6%、令和4年度72.2%、令和5年度59.7%となっており、来庁者の増加に伴い待ち時間が長くなっている。受託業者と改善策を検討し事務を行った。

,	<b>効果指標</b>	甲位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	l
	窓口アンケートによる良い、やや良いの割合	%	71.7	85.9	80.1	値が大きいほど良い	効果が下がった	
間								l
て								l
し								l

### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
-		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			$\circ$

### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和 5 年度においては、窓口利用者の増加に伴い、待ち時間が長くなるなどの状況が発生したため、アンケートにおいても時間に関してあまり良い評価がされなかったことから、時 短につながるような工夫が必要である。窓口利用者への対応や説明については、80%以上となっており、高い評価を得ているので、今後も委託業者と連携し市民サービスの向 上に努めていく。令和 5 年 1 0 月より新たに窓口業務委託について令和 8 年 9 月までの契約を締結したが、人件費の単価が上がったことにより委託料が増額となった。

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

4+1-4A=47575 <i>6</i> 001	(現状維持又は現状の計画诵り)
54. 新宝寸生1日111.	( tb)

### 取組説明

令和5年度での反省点を受け、6年度では事務の流れを改善し、書かない窓口への積極的な案内を行うようにしていく。

作成·更新日 令和6年8月8日 該当なし 総合戦略 該当なし 事業名 しもつけ2 1フォーラム参画事業 一般事業 実施計画事業or一般事業 市長公約 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 総合政策部 単年度繰り返し 部 予算中事業名 会計 1 事業計画 担当組織 課 秘書課 しもつけ21フォーラム参画事 予算 款 2 新規or継続 継続事業 秘書係 業 科目 項 1 市単独or国県補助 市単独事業 係 名称 根拠法令、条例等 1 義務or任意 任意的事業 体系コード 811 目 直営 基本目標 8 全庁共通 事業 開始年度 実施方法 政策体系 期間終了年度 参画事業 政策 1 全庁共通 事業分類 施策 1 政策体系外 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 しもつけ21フォーラム(県内の自治体、経済団体等懇話会)への参加 (2)目的 (3)目標値 単位 R3 R4 R5 R7 効果指標 R6 日的 収集した情報数 件 8 10 11 8 (本事業に 政治、経済等に係る最新情報を収集し、市政の参考にする よって成し 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移 単位 R4 R5 活動指標 開催回数(ウェブ開催含む) 12 12 12 2 出席回数(リモート視聴含む) 10 11 活動実績 2 出席人数 人 11 16 (R5年度に しもつけ21フォーラムに参加し、情報収集を行った 行った主な活 千円 90 事業費計 90 90 動内容) 千円 90 90 一般財源 90 特定財源(国・県・他) 千円 千円 (うち受益者負担) (4) 事業効果を説明する数値データの推移 (3)活動による効果 ↓選択して下さい R4 単位 R3 R5 指標の性質 R4とR5の比較 効果指標 収集した情報数 7 値が大きいほど良い 効果が下がった 件 10 11 効果説明 政治、経済等に係る最新情報を収集した (定量及び 定性) (5) 費用対効果結果(自動判定) 費用(R5とR4の一般財源増減) 費用の増減無し 効果 ※10万円以上の増減により判断 効果が上がった指標数 0指標 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 効果 効果は変わらない指標数 0指標 費用は下がった 費 (R5とR4の 効果が下がった指標数 費用の増減無 指標値増減) 用 指標全体 効果が下がった 費用が増加した 4. 次年度に向けた検討 (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市長代理で聞きに行く回数が減ってしまったため、効果が下がった。講演に関係する部署を見つけ、代理を早めにお願いする必要がある。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編5	は、受益者負担の見直しなど)
--	----------	------------	----------------

☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討 П

業務時間効率化のための事務改善の検討 П

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

参加者(市長代理)を増やす取り組みを進める

# 仕車の恒が50°、 L (今和 C 左舟宇佐公)

1工事	り拡り	ルベリン	アト(元和5年段	关地分)				作成・史新日	2024年	=/月29日	
事業名	ふるさと	<b>呐税推進</b>	事業	実施計画事業or一般事業		般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
4 ###	<b>≑</b> ±0			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
1. 基本情	部	総合政策部		予算中事業名		会計		事業計画	単年度組	經Ni反L.	
	課	政策調整課			予算	款		新規or継続	継続		
3	係	政策調整係		- ふるさと納税推進事業		項		市単独or国県補助	市単独		
	体系コード	811		根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的	事業	
政策体系	基本目標	8	全庁共通	- 佐野市水と緑と万葉のまちづく	事業	開始年度	平成30年度	実施方法	一部	委託	
以來冲示	政策	1	全庁共通	- り寄附条例	期間	終了年度		事業分類	その他内部	事務事業	
	施策	1	政策体系外	יון ארוון פון		•	•	•	•		
(1)事業	美概要		画期間内) 目標値 の受付、寄付証明書やお礼品の送付、ワンク	ストップ特例申請書の送付・受付	†書の送	付、また返れ	<b>礼品協力事</b> 業	ぎ者の募集、返れ		手の事務を	
(2) E#	5			(2) 口槽坊							
(2)目的	ע			(3)目標値 効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
目的				基金への寄附金	万円				250,000	187	
(本事業に		- <del>+</del> + ~ + + +	口笠tool 安心t草?		,,,,,	,550		, 1			
よって成し 遂げたい	日本主国に	-本中の特座は	品等をPRし、寄附を募る								
状態)											
<b>3. 前年度</b> (1)活動		舌動及び費用	<b>引対効果)説明</b>	(2)活動を説明する数値デ	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	「事業費の打	隹移				
				活動指標	単位	R3	R4	R5			
				基金への寄附件数	件	70,522	108,908	170,572	1		
活動実績				(A) (1) (1) (A)	- ''	70/322	100/300	170/372	•		
(R5年度に	・プロポーザ	ルを行った。									
行った主な活	・市内事業	者へ返礼品登	登録について説明 (随時)	事業費計	千円	0	701,429	1,115,436			
動内容)				—————————————————————————————————————	千円		701,429	1,115,436	†		
				特定財源(国•県•他)	千円				ł		
				13,2,13,3,1,12,1,12,1	-						
				(うち受益者負担)	千円						
(3)活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数	ぬ値データ	め推移			↓選択して	下さい	
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
ᄽᄪᄣᅃ	本市の魅力	を全国に発信	言できる	基金への寄附金	万円	77,696	125,892	224,211	値が大きいほど良い	効果が上がった	
効果説明 (定量及び			こより、経済の活性化を促す								
定性)		確保すること	ができ、市民サービスの維持・向上につなが								
	る。										
, - ,		果(自動判定		7						Ī	
	とR4の一般		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			*L III T	効果	*******		
劝未	効果が上が 効果は変わ	つに指信数 らない指標数	1指標 0指標		費	費用は下がった	効果か上かつに	効果は変わらない	効果か下かつに	}	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	った指標数	0指標		用	費用の増減無し					
July III III		指標全体	効果が上がった		713	費用が増加した				ι	
(1) 令和		■業実施にお(	ける反省点、環境変化や関係者からの意見		対効果向	可上のための	課題				
(2) 上記	記反省点及び	が課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組		1						
_	<del></del>			取組説明							
✓ □	事業効果を 事業費の見	上げるための 直し検討	:、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討 D事務改善の検討	返礼品の協力事業者と返礼品を増やす。							

2024年6月28日 作成:更新日 事業名 マイナンバーカード利用環境整備事業 該当なし 総合戦略 該当なし -般事業 実施計画事業or一般事業 市長公約 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 行政経営部 一般 事業計画 単年度のみ 部 予算中事業名 会計 担当組織 課 行政経営課 マイナンバーカード利用環境整 予算 款 2 新規or継続 継続事業 係 行政経営係 科目 項 1 市単独or国県補助 国県補助事業 体系コード 811 名称 根拠法令、条例等 目 1 義務or任意 任意的事業 マイナポイント事業費補助金 事業 基本目標 8 全庁共通 開始年度 R3 実施方法 一部委託 政策体系 交付要綱 期間 その他市民に対する事業 政策 1 全庁共通 終了年度 R5 事業分類 施策 1 政策体系外 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 マイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境整備を行う。 事業概要 (総務省が実施するマイナポイント事業 (第2弾) の実施に向けた環境整備を行う。) (2)目的 (3)目標値 効果指標 単位 R3 R4 R5 R6 R7 目的 窓口支援人数 2,000 20,000 30,000 ①マイナンバーカードを所有してもらう。 (本事業に ②マイナポイント予約申込し、マイナポイントを使えるようにしてもら よって成し 遂げたい う。 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移 単位 活動指標 R3 R4 **R5** 業務委託によりマイナポイント予約・申込支援を実施した。 佐野市民 116,982 115,700 114,695 人 活動実績 (R5年度に 行った主な活 事業費計 13,756 千円 2,757 9,646 動内容) 一般財源 千円 0 特定財源(国・県・他) 千円 2,757 13,756 9,646 (うち受益者負担) 千円 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい (3)活動による効果 効果指標 指標の性質 R4とR5の比較 単位 R3 R4 R5 窓口支援人数 効果が下がった 2,056 24,526 値が大きいほど良い 人 7,632 効果説明 マイナポイント事業については、令和5年9月30日をもって終了と (定量及び なったため、支援人数は前年度に比べ減少した。 定性) (5)費用対効果結果(自動判定) 費用(R5とR4の一般財源増減) 費用の増減無し 効果 ※10万円以上の増減により判断 効果が上がった指標数 0指標 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 効果 効果は変わらない指標数 費用は下がった 0指桿 費 (R5とR4の 効果が下がった指標数 費用の増減無し 指標値増減) 用 効果が下がった 指標全体 費用が増加した 4. 次年度に向けた検討 (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題 総務省の実施するマイナポイント事業が令和5年9月30日をもって終了となった。 (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☑ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 総務省の実施するマイナポイント事業終了に伴い、本事業も終了する。 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

111					( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )						
事業名	ワークサ	ポートセンタ	ター事務	<u> </u>	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
					施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情		行政経営部			マ符中声世々		Δ=1	άЛ	車業計画	単年度	紹りた回
担当組織	部課	人事課			予算中事業名	予算	会計款		事業計画 新規or継続	継続	
	係人事係				- ワークサポートセンター事務		項	1	市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	811		 名称	根拠法令、条例等	' '	目	_	義務or任意	義務的	
T-65 (L. 7)	基本目標		全庁共通			事業	開始年度	R3	実施方法	直	営
政策体系	政策	1	全庁共通	į	_	期間	終了年度	_	事業分類	その他内部	事務事業
	施策	1	政策体系	外			•		•		<u>.</u>
(1)事業	*************************************	るのは基本計									
事 <b>業</b> 概安	陣かい者の	雇用機会の8	JJ出のにめ	、法定雇用率以上の障かい者	を任用し、職場への定着を図る。						
(2)目的	<b>5</b>				(3)目標値						
					効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的					法定雇用率	%	2.6	2.6	2.6	2.8	2.8
(本事業に よって成し	法定雇用逐	区以上の障がし	い者を雇用	まする。							
遂げたい		->()()(+/3 (	) · L C/E/I	17.00							
状態)											
3. 前年原 (1)活動		舌動及び費用	J対効果)	説明	(2)活動を説明する数値デ	: タ及て	が事業費の打	住移			
					活動指標	単位	R3	R4	R5		
					全職員に対する障がい者の雇用率	%	2.67	2.65	2.88	•	
					工机员([[7] 9 0]] (1-10 0] (1-10 0]	70	2.07	2.03	2.00	ŀ	
活動実績											
(R5年度に		トわい.ク 苗	·双小△=↓	年度任用職員の採用							
行った主な活	•'J='J'J'N'	ートピンター動	がかい云言	4.反任用戦長の休用	事業費計	千円	19,873	24,303	31,439		
動内容)							10 873	24,303	31,439	1	
							13,073	24,303	31,433	ŀ	
					特定財源(国・県・他)	千円					
					(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	めによる効果				(4)事業効果を説明する数	はイング はんしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ しゅう かいしょ しゅう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう はんしょう はんしょ はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ	タの推移			↓選択して	下さい
(3) /11	31.00.079371				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
±1 00 = V = 0					全職員に対する障がい者の雇用率	%	2.67	2.65		値が大きいほど良い	効果が上がった
効果説明	R5.6.1現7	生の障がい者の	の雇用率が	が2.88%と、法定雇用率以上							
(定量及び 定性)	の障がい者	を雇用できた。	>								
,											
(5)費用	用対効果結果	果(自動判定	Ξ)		_						
費用(R5	とR4の一般			費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が効果は変わ	らた指標数 らない指標数		1指標 0指標		ate.	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果が下が			0指標		費田	費用の増減無し				
指標値増減)		指標全体		効果が上がった		用	費用が増加した	0			
(1) 令和法定雇用率	室が上昇して	*** 事業実施におい おり、それを上	回る障がし	京、環境変化や関係者からの意 い者の雇用をしなければならず、 6、令和6年度:2.8%、令和		対効果[	句上のための	D課題			
(2)上言	己反省点及び	グ課題を踏まえ	えた、令和	6年度及び令和7年度の取締		1					
	事業効果を 事業費の見	上げるための	事務改善		取組説明	<u> </u>					

111					( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )						
事業名	ワークサ	ポートセンタ	ター事務	<u> </u>	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
					施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情		行政経営部			マ符中声世々		Δ=1	άЛ	車業計画	単年度	紹りた回
担当組織	部課	人事課			予算中事業名	予算	会計款		事業計画 新規or継続	継続	
	係人事係				- ワークサポートセンター事務		項	1	市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	811		 名称	根拠法令、条例等	' '	目	_	義務or任意	義務的	
T-65 (L. 7)	基本目標		全庁共通			事業	開始年度	R3	実施方法	直	営
政策体系	政策	1	全庁共通	į	_	期間	終了年度	_	事業分類	その他内部	事務事業
	施策	1	政策体系	外			•		•		<u>.</u>
(1)事業	*************************************	るのは基本計									
事 <b>業</b> 概安	陣かい者の	雇用機会の8	JJ出のにめ	、法定雇用率以上の障かい者	を任用し、職場への定着を図る。						
(2)目的	<b>5</b>				(3)目標値						
					効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的					法定雇用率	%	2.6	2.6	2.6	2.8	2.8
(本事業に よって成し	法定雇用逐	区以上の障がし	い者を雇用	まする。							
遂げたい		->()()(+/3 (	) · L C/E/I	17.00							
状態)											
3. 前年原 (1)活動		舌動及び費用	J対効果)	説明	(2)活動を説明する数値デ	: タ及て	が事業費の打	住移			
					活動指標	単位	R3	R4	R5		
					全職員に対する障がい者の雇用率	%	2.67	2.65	2.88		
					工机员([[7] 9 0]] (1-10 0] (1-10 0]	70	2.07	2.03	2.00	ŀ	
活動実績											
(R5年度に		トわい.ク 苗	·双小△=↓	年度任用職員の採用							
行った主な活	•'J='J'J'N'	ートピンター動	がかい云言	4.反任用戦長の休用	事業費計	千円	19,873	24,303	31,439		
動内容)							10 873	24,303	31,439	1	
							13,073	24,303	31,433	ŀ	
					特定財源(国・県・他)	千円					
					(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	めによる効果				(4)事業効果を説明する数	はイング はんしょう かいかい かいしょう かいしょう かいしょう かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ しゅう かいしょう はいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう はいしょう はいしょ はいしょ はいしょう はいしょう はいしょ はいしょ はいしょ はいしょ はいしょ はいしょ はいしょ はいしょ	タの推移			↓選択して	下さい
(3) /11	31.00.079371				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
±1 00 = V = 0					全職員に対する障がい者の雇用率	%	2.67	2.65		値が大きいほど良い	効果が上がった
効果説明	R5.6.1現7	生の障がい者の	の雇用率が	が2.88%と、法定雇用率以上							
(定量及び 定性)	の障がい者	を雇用できた。	>								
,											
(5)費用	用対効果結果	果(自動判定	Ξ)		_						
費用(R5	とR4の一般			費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が効果は変わ	らた指標数 らない指標数		1指標 0指標		ate.	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果が下が			0指標		費田	費用の増減無し				
指標値増減)		指標全体		効果が上がった		用	費用が増加した	0			
(1) 令和法定雇用率	室が上昇して	*** 事業実施におい おり、それを上	回る障がし	京、環境変化や関係者からの意 い者の雇用をしなければならず、 6、令和6年度:2.8%、令和		対効果[	句上のための	D課題			
(2)上言	己反省点及び	グ課題を踏まえ	えた、令和	6年度及び令和7年度の取締		1					
	事業効果を 事業費の見	上げるための	事務改善		取組説明	<u> </u>					

<b>『業名</b>	会計年度任用職員管理事務	実施計画事業or一般事業		般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当か
****	五日十次任月400日在子初	施策横断的な取組との関連性				該当なし		該当な
. 基本情	善報	地界領西では現代で対理と	3003	政コルし	327771271	政コない	X( 12)1	10人二/6
	部 行政経営部	予算中事業名		会計	— 船	事業計画	単年度	繰り返し
当組織	課人事課	了并下尹未行	予算	款	<u>کور</u> 2		継続	
	係給与厚生係	会計年度任用職員管理事務	科目	項	1	市単独or国県補助		
	体系コード 811 名称	根拠法令、条例等	1711	目	1	義務or任意	市単独事業 義務的事業	
			击₩	1 1	T TTTTTTT			
策体系	基本目標 8 全庁共通	地方公務員法、佐野市会計		開始年度	昭和2/	実施方法	直	
	政策 1 全庁共通	年度任用職員の報酬等及び	期間	終了年度		事業分類	その他内部	) 事務事
. <b>事業</b> 相 1)事業	施策 1 政策体系外 既要と目的及び(基本計画期間内)目標値 詳概要	費用弁償に関する条例						
業概要	・会計年度任用職員の登録、社会保険・労働保険の加入脱退事業・各課で任用した会計年度任用職員の給与計算を行う。	務、年末調整事務及び住民税の	の特別後	数収に係る	事務等任用	に関する事	務を行う。	
2)目的	5	(3)目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		給与計算を行った職員数/職員数	%	100	100	100	100	1
本事業に	  各課で任用している会計年度任用職員の給与計算及び任用に係							
って成し	る事務を行うことで、各課の事務負担の軽減を図る。							
遂げたい 状態)								
/ (III)								
<b>前年</b> 月 1)活動	<b>きの実績(活動及び費用対効果)説明</b> 助実績	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の打	推移		ı	
		活動指標	単位	R3	R4	R5		
		給与計算等を行った会計年度任用職員数	人	837	824	694		
	・ ・会計年度任用職員の登録							
£1.00 (±	・社会保険、労働保険の加入脱退事務	会計年度任用職員の登録者数	人	142	119	121		
動実績	・各課で任用している会計年度任用職員の給与計算							
5年度に	・年末調整事務		7 m	5.065	E 0.6E	E 0.6E		
内容)	・住民税の特別徴収に係る事務	事業費計	千円	5,965	5,965	5,965		
	・会計年度任用職員管理システム使用料の支払い	一般財源	千円	5,965	5,965	5,965		
	・云前牛皮は用職員自建プ人プロ使用科の文払い		千円					
		(うち受益者負担)	千円					
つ)、汗毛	かによる効果	(4) 事業効果を説明する数	がはごし	カの世段			- ↓選択して	- <del></del>
3 / /白里	MCPのXXX米				D4	R5	₩無がして	
		効果指標	単位	R3	R4			
果説明	タ調索が用している合計生産が田曜号の終生計算ながが用して	給与計算を行った職員数/職員数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わ
E量及び	各課で任用している会計年度任用職員の給与計算及び任用に係る東アストで、名間の東アスを出る表現する。							
定性)	る事務を行うことで、各課の事務負担の軽減を図った。							
5)費月	月対効果結果(自動判定)							
用(R5	とR4の一般財源増減) 費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上がった指標数 0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
アンプト R5とR4の	効果は変わらない指標数 1指標 045 標準 045 標準 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		費	費用は下がった				
票值増減)	効果が下がった指標数 0指標 指標全体 効果は変わらない	1	用	費用の増減無し				
	7351313213213	4		•				
	<b>きに向けた検討</b> 🛮 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用を	対効果に	句上のための	D課題			
こなし								
, —-	記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明						
	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)							
	事業効果を上げるための事務改善の検討							
	事業費の見直し検討							
	業務時間効率化のための事務改善の検討							
_	特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)							

8 全庁共通

1 全庁共通

1 政策体系外

直営

事業分類計画策定·管理事業

事業名	業務改善	計画推進	事業		実施計画事業or一般事業	— <b>ў</b>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
					施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報										
	部	行政経営部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し	
担当組織	課	行政経営課		  - 業務改善計画推進事業	予算	款	2	新規or継続	継続	事業	
	係    行政経営係		未勿以古可四征進尹未	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	事業		
	体系コード	811	名称		根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的	的事業

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

### (1) 事業概要

政策体系

基本目標

政策

施策

業務改善計画に基づき、業務の執行方法・体制の改善や担い手の最適化などの業務改善を行い、正職員が担う業務の質・量の適正化や財政負担の軽減を図り、能率的で効率的な行政経営につなげる。

(2)目的

事業概要

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		見直しの図られた業務改善進捗率	%	18	30	45	50	60
(本事業に								
よって成し 遂げたい	業務改善の対象事務事業の改善策について見直しが図られる。							
状態)								
<i>5</i> ./6()								

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

事業

期間

開始年度

終了年度

H31 実施方法

しょり /白男	0天頓	(2) 心動で武明する妖胆ナ	ータ及し	予未貝の	<b>任</b> 1夕	
	業務改善計画実施計画の推進を図るため、関係各課と令和4年	活動指標	単位	R3	R4	R5
	度及び令和5年度の進捗状況及び今後の方向性等についてヒアリングを行った。	視察、研修参加回数	回	0	0	2
	なお、業務改善計画実施計画を第5次佐野市行政改革大綱の実	ヒアリング事業数	事業	33	32	46
	施計画として位置付けていることから、計画期間を2年間延長し令和					
(R5年度に	7 1 /2 0 (20/2)					
行った主な活動内容)	音声書き起こしシステムを活用し、各課で行っている会議録の作成に	事業費計	千円	0	299	557
期(公合)	ついて事務の効率化及び軽減を図った。	一般財源	千円		299	557
	集団検診会場や公民館、商業施設等でフレイルチェックを実施し、市					
	民の健康寿命延伸及び健康増進への意識啓発を行うとともに、マルチ	特定財源(国·県·他)	千円			
	タスク車両の有用性を検証した。	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	ı
+L CD = M 10	業務改善計画実施計に基づき業務改善を進め、59事業について	見直しの図られた業務改善進捗率	%	18	30	45	値が大きいほど良い	効果が上がった	l
									ı
(,,	業務改善が完了した。								ı
定性)	また、新たに改善を進める事業として23事業を新規に追加した。								ı
									ı
							1	1	1

### (5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した	$\circ$		

### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

業務改善計画実施計画の進捗率は順調に推移している。一方で、計画期間が令和7年度までとなっていることから、令和8年度以降の業務改善の進め方や在り方について、行政改革やDX等との関係性なども考慮し、検討が必要である。

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☑ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討
□ 事業費の見直し検討
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討
□ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

### 取組説明

令和8年度以降の業務改善の進め方や在り方について、行政改革やDXとの関係性なども考慮したうえで、位置づけ(次期計画を策定するか否か、総合計画に盛り込むか否か等)や、効率的な推進のための組織改編などの検討を行う。

1上尹	の振り返りシート(令和5年度	.天心力)			T F.A	或•更新日	令和6年	-7/730
業名	公務災害認定請求等事務	実施計画事業or一般事業	— <u>;</u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当な
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし			スマートシティ	該当な
基本情	青報			•				
	部 行政経営部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
当組織	課 人事課	公務災害認定請求事務	予算	款	2	新規or継続	継続	
	係給与厚生係		科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	
	体系コード 811 名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的	的事業
策体系	基本目標 8 全庁共通	地方公務員災害補償法、労働者災害補 償保険法、佐野市議会の議員その他非	事業	開始年度	昭和42	実施方法	直	
	政策 1 全庁共通	常勤の職員の公務災害補償等に関する	期間	終了年度		事業分類	その他内部	事務
	施策 1 政策体系外	条例						
<b>. 事業</b> 概 1)事第	<b>既要と目的及び(基本計画期間内)目標値</b> <b><b></b>   T</b>							
業概要	佐野市議会の議員その他非常勤の職員に係る公務災害及び通勤 地方公務員災害補償基金負担金の支払い、地方公務員災害補何		補償等	認定委員会	会の設置。			
(2)目的	ব	(3)目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		処理件数/申請件数	%	100	100	100	100	1
本事業に	発生した公務災害に対し、適正な医療保障、休業補償を行い職							
つて成し ぎげたい	員の福利厚生を図る。							
遂げたい 状態)								
2.,								
. 前年原 1)活動	度の実績(活動及び費用対効果)説明 助実績	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の打	推移		1	
		活動指標	単位	R3	R4	R5		
		公務災害の発生件数(正職員)	件	8	11	3		
動実績	  ・公務災害補償等認定委員会の開催	公務災害の発生件数(非常動特別職、会計年度任用職員)	件	4	12	5		
1助天順15年度に	・地方公務員災害補償法に基づく申請・認定	認定委員会の開催数		0	0	1		
	・労働災害補償法に基づく申請・認定	事業費計	千円	0	0	25		
协内容)	・公務災害補償等条例に基づく申請・認定							
		一般財源	千円	0	0	25		
		特定財源(国·県·他)	千円					
		(うち受益者負担)	千円					
		(7)及血口穴三/	113					
3)活動	かによる効果	(4) 事業効果を説明する数	値デー	タの推移			↓選択して	下さい
		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の
果説明		処理件数/申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わ
リ未就明 定量及び	発生した公務災害について、適切に申請等を行い、適切な医療保							
定性)	障等を行い職員の福利厚生を図ることができた。							
5)費用	用対効果結果(自動判定)							
	とR4の一般財源増減) 費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上がった指標数 0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
アリスト R5とR4の	効果は変わらない指標数     1指標       効果が下がったとと連携     0.55標準	-	費	費用は下がった				
標値増減)	効果が下がった指標数 0指標 指標全体 効果は変わらない	1	用	費用の増減無し				
	度に向けた検討 日5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用さ	対効果に	う上のための	)課題			
になし			3773-141					
2) 上語	己反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明						
	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討							
	特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)							

8 全庁共通

1 全庁共通

1 政策体系外

作成•更新日 2024年6月28日

直営

事業分類計画策定·管理事業

H17 実施方法

事業名   行革大綱連用事業		実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本	青報									
	部	行政経営部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度紀	繰り返し
担当組織	課	行政経営課		  - 行革大綱運用事業	予算	款	2	新規or継続	継続	事業
	係 行政経営係		1] 半八裥连用争采	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	事業	
	休払コード	Q11	夕称	根拠法令 冬例等			1	盖黎or任音	<b>任音的</b>	有事業

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

### (1) 事業概要

基本目標

政策

施策

事業概要し

政策体系

第5次佐野市行政改革大綱に基づく業務改善計画実施計画の実績等の取りまとめを行い、行政改革推進本部会議において報告し、意見をいただく。また、広 く市民の意見を求めるため、行政改革懇談会を開催し、行政改革の実施状況や実施計画等について、適切な推進のため提言等をいただく。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		見直しの図られた業務改善進捗率	%	18	30	45	50	60
(本事業								
よって成り								
遂げたし 状態)	務改善を行ってもらう。							
17 (701)								

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

事業

期間

開始年度

終了年度

	切关模	(2) 心動で武明する奴他ナ	ータ及り	予未見の	<b>世</b> 作夕	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		行政改革推進状況調査回数	回	1	1	1
\T =1 ch/s	7月 行政改革推進本部 第5次佐野市行政改革大綱実施計	行革推進本部開催回数		2	1	1
活動実績 (R5年度に	图(性对中未物以合可图大池可图)  加工牛皮大慎报口、	行革懇談会開催回数		2	1	1
・ 行った主な活 動内容)		事業費計	千円	80	60	60
到四台)	8月 行政改革懇談会 本部会議と同様の内容について了承	一般財源	千円	80	60	60
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			※ 対表担保	半江	KS	K4	KS	担保の圧員	R4CR3の北野
-1.00	=4.00	第5次行政改革大綱実施計画(業務改善計画実施計画)に	見直しの図られた業務改善進捗率	%	18	30	45	値が大きいほど良い	効果が上がった
•		基づき業務改善を進め、59事業について業務改善が完了した。							
定1	E性) また、新たに改善を進める事業として23事業を新規に追加した。								

### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	1指標
(221242	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

出*件* D2 D4 DE

### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

第5次行政改革大綱実施計画(業務改善計画実施計画)の進捗率は順調に推移している。一方で、大綱の期間が令和7年度までとなっていることから、令和8年度以降の行政改革の進め方や在り方について、業務改善やDX等との関係性なども考慮し、検討が必要である。

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<b>V</b>	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
	事業効果を上げるための事務改善の検討
	事業費の見直し検討
	業務時間効率化のための事務改善の検討
	特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

### 取組説明

令和8年度以降の行政改革の進め方や在り方について、業務改善やDXとの関係性なども考慮したうえで、位置づけ(次期大綱を策定するか否か、総合計画に盛り込むか否か等)や、効率的な推進のための組織改編などの検討を行う。

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討 □ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

욈	行政経営	システム再	構築事業	実施計画事業or一般事業	— <u>;</u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	彭
	1			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし				_
基本情		/=L/\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		- total		I o = 1	4.0	= w-1 =	14 fr	-
組織		行政経営部 行政経営課		予算中事業名 行政経営システム再構築事	予算	会計款		事業計画 新規or継続	単年	
3市丛市联	係	1] 政程呂誅 行政経営係		11以柱呂ンステム <del>内</del> 梅朵争  業	科目	項	1		市単独	
	体系コード	811		根拠法令、条例等	171	目		義務or任意	任意的	
ゲルブ	基本目標		全庁共通	120/212 12 17 17 17 13	事業	開始年度	R5	実施方法	直	_
策体系	政策	1 :	全庁共通	-	期間	終了年度		事業分類	その他内部	ß
車 ₩ !!	施策		政策体系外 <b> </b>							
	<b>業概要</b>		算編成、人事評価及び総合計画等のあ	り方について検証し、新たな仕組	みの構	築を検討す	る。			
2)目的	<u> </u> ব			(3)目標値						
		÷∩∕≂™∕▽⇔丶	フラルを運用しているが、満コーてから	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	
目的			レステムを運用しているが、導入してから しも効果的に機能している状況とは言え	再構築案の完成率	%	-	-	100	-	I
事業に oて成し			とした、方針設定や組織編成、人事配							Ļ
とげたい			会・情報・時間)の新たな仕組みを業務							Ł
伏態)	委託を行い	、構築する。						1		H
活動実績 名		合同会社まちづくりラボ琉宮と委託契約を結び、行政経営システム		協議回数	0	-	-	8		
	合同会社ま									
5年度に た主な活			計などについて関係課(政策調整課、財		千円	0	0	4,148		
内容)	政課、行政 	経営課、人事	課)を含め協議を行った。			U	_	, -		
				一般財源			0	4,148		
				特定財源(国・県・他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
3 )活動				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	が値デー	クの推移	•		↓ ↓選択し <sup>-</sup>	7-
) /U±	MCG D/M/K			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
- × no				再構築案の完成率	%	-	-	100	値が大きいほど良い	#
果説明 温及び	令和 6 年度	以降の行政線	¥営システムの方向性が決定した。							
定性)										$\vdash$
										H
	月対効果結ら とR4の一般	果(自動判定 **源増減)	費用が増加した					効果		1
	効果が上が			※10万円以上の増減により判断			効果が上がった		効果が下がった	
<b>划未</b>	効果は変われ	うない指標数	0指標		費	費用は下がった				
煙増減)	効果が下が	お標全体	<u>0指標</u> 効果は変わらない		用	費用の増減無し		$\circ$		1
計画領	後期計画の見	翼業実施におり 配直しに合わせ	まる反省点、環境変化や関係者からの意思 、令和8年度までに段階的な移行を行う	j <sub>o</sub>	対効果[	句上のための	D課題 D			_
∠)上≣	で反省点及び	♪課選を踏まえ	た、令和6年度及び令和7年度の取組		1					
				HUZH = LIPH						
	事業の在り	方検討(廢⊩	休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	取組説明						

来年度からは、行政評価システム推進事業の一環として事業を行う。

8 全庁共通

1 全庁共通

1 政策体系外

H19 実施方法

直営

事業分類 その他内部事務事業

事業名	事業名   行政評価システム推進事業		実施計画事業or一般事業	— <u>f</u>	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
					施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報										
	部	行政経営部			予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	行政経営課 行政経営係		 行政評価システム推進事業	予算	款	2	新規or継続	継続	事業	
	係			711政計価システム推進事業   利	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	由事業	
	体系コード	811	名称		根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的	り事業

置要綱

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

### (1) 事業概要

基本目標

政策

施策

政策体系

限りある財源を有効に活用し、質の高い行政サービスを提供するための仕組みである行政評価システムを活用し、効率的・効果的な行財政運営の推進、職員の 意識改革の推進、市民から信頼される行政運営の推進を図る。

佐野市行政評価実施規程

佐野市外部評価委員会設

事業 開始年度

終了年度

期間

(2)目的

事業概要

(3)目標値

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的		目標を達成した施策数(90%以上達成)	施策	10	15	20	23	25
	(本事業に	①事務事業の改革改善を図る。							
	よって成し 遂げたい	②評価結果を事務事業の見直しや方針策定等に活用してもらう。							
	をけたい 状態)								

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/03	切大順	(2) 四新で売りする数値)	- 7/X U	学未貝の	<b>生1夕</b>	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	4月~7月 施策別マネジメント会議を開催し、施策・基本事業評価を実施	評価を実施した施策数	施策	38	40	40
`T ₹1 cb 6≢	5月~6月 市が行った全ての事務事業について、事務事業評価	評価を実施した事務事業数	事業	1,541	1,544	1,373
活動実績 (R5年度に						
行った主な活動内容)	重点施策の選定、各施策の次年度の取組方針策定に反映	事業費計	千円	62	62	25
<b>∌</b> )r 1 <del>'□</del> /	10月~11月 施策別マネジメント会議を開催し、事務事業優	一般財源	千円	62	62	25
	先度評価を実施、事務事業の方向性及び事業費決定に反映   3月 事務事業マネジメントシートの公表	特定財源(国·県·他)	千円			
	371 学効学来(イング)12 1の五弦	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		※ 対表担保	半世	K3	K4	KS	担信の注具	K4CK5WJUTY
÷L == × n =		目標を達成した施策数 (90%以上達成)	施策	8	24	21	値が大きいほど良い	効果が下がった
が果説明 / 常見なび	施策目標の達成率を施策ごとに算出したところ、目標を達成した事							
(定量及び 定性)	業は、21施策であった。							
X_II_)								

### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
(221212	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標値増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

お田七番

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			$\circ$
用	費用が増加した			

出台 D2 D4 DE PEROME DANDERDEN

### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

財務会計システムを用いた事務事業マネジメントシートの作成を行ったが、システムの不具合が多くあった。行政経営システム再構築の一環として、事務事業マネジメントシートが 仕事の振り返りシートに変更となる。

(2	)上記反省点及び課題を踏まえた、	令和6年度及び令和7	生度の取組
\ _			T/X 0/4X

□ 事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

総合計画後期計画の見直しに合わせ、令和8年度までに段階的にやり方を変更していく。

作成•更新日	2024年7月29日
	2027 <del>1</del> / / / 22 L

事業名	国土強鞘	70亿地域計	<b>計画改定事業</b>	実施計画事業or一般事業	— <u></u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当あり	
1. 基本	青報					•		•			
	部	総合政策部		予算中事業名		会計	1	事業計画	単年度	繰り返し	
担当組織	課	政策調整課		国土強靱化地域計画改定	予算	款	2	新規or継続	新規	事業	
	係	政策調整係		- 事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	事業	
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的	り事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業	開始年度	5	実施方法	直		
政策体系	政策		全庁共通	」 国土強靱化基本法		終了年度		事業分類			
	施策		政策体系外		741[1]	心」十反		于未刀双	可凹水足	百生尹未	
<b>2. 事業</b> 核 (1)事態 事業概要	美概要 		<b>画期間内)目標値</b> た佐野市国土強靭化地域計画を改定する	'o							
(2) E	<u> </u>			(2) 口捶仿							
(2)目的				(3)目標値	単位	D2	D.4	חר	DC	D.7	
目的			下の方針にそって改定する。	効果指標		R3	R4	R5	R6	R7	
(本事業に			及び県の計画と調和がとれたものとする。	国土強靱化地域計画の改定	件	-	-	1	-		
よって成し			<b>ルトの結果を反映したものとする。</b>								
遂げたい			ションやSDGSとの協調、デジタルトランス								
状態)			土強靱化を取り巻く社会情勢の変化に対応								
	したものとする	٥,									
<b>3.前年</b> 原 (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	事業費の推	推移				
				活動指標	単位	R3	R4	R5			
						_		10			
				国土強靱化地域計画の改定に向けた検討		-	-	10			
活動実績	- 1 7/2#T/	.     <del>    .   .   .   .   .   .   .  </del>									
(R5年度に			改定のため、策定部会等で検討を行い改								
	定版をとりまとめた。			事業費計	千円	0	0	4,375			
動内容)				一般財源	千円						
				特定財源(国·県·他)	千円			4,375			
				(うち受益者負担)	千円						
									_		
(3)活動	かによる効果			(4)事業効果を説明する数	で値データ	タの推移			↓選択して	下さい	
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
±1 cm = V nn				国土強靱化地域計画の改定	件	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった	
効果説明	/ <del></del>	ᆫᆲᄼᅷᄞᄼᅛᆉᆄᆉᆗ	はあるなった。								
(定量及び 定性)	作到'叩国_	上5虫型1164849	計画の改定を行った。								
足江)											
/ <b>-</b> \ # 1	D+1+1 CD 0+1	<b> </b>	-1								
		果(自動判定		T		ī		***		İ	
貸用(K5	とR4の一般		4 1七抽	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果	**田代工ゼー*		
効果		らた指標数	1指標 0指標	-	費	費用は下がった	効果が上かつに	効果は変わらない	効果が下がつに		
(R5とR4の		った指標数	0指標	1		費用の増減無し					
指標値増減)		指標全体	効果が上がった	]	用	費用が増加した					
	<b>度に向けた検</b> ①5年度の		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用え	付効果で	可上のための	課題				
			令和4年度に実施した防災アセスメントの糸さ改定することができた。 今後は、改訂版に基								
(2)上	记反省点及征	び課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明	_						
<ul><li>▼ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)</li><li>□ 事業効果を上げるための事務改善の検討</li><li>□ 事業費の見直し検討</li><li>□ 業務時間効率化のための事務改善の検討</li></ul>				佐野市国土強靱化地域計画改訂版に基づき、総合的かつ計画的に国土強靭化に関する施策・事業を推進する。							

作成•更新日 令和6年8月6日

事業名 国民健康保険税収納対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

### 1. 基本情報

		部	総合政策部		予算中事業名		会計	国保	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	収納課		国民健康保険税収納対策	予算	款	1	新規or継続	継続事業
	係	係	納税係		事業	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通	国民健康保険法、地方税法、国税	事業	開始年度	平成22年度	実施方法	直営
110	IXXX PT/IX	政策	1	全庁共通	者収法、同施行令等	期間	終了年度		事業分類	賦課·収納事務
		施策	1	政策体系外						

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

### (1) 事業概要

事業概要

会計年度任用職員を配置し、初期滞納者への電話催告と臨戸訪問を行い、新たな滞納者を発生させないようにする。また、長期滞納者宅への臨戸訪問を通じ、 実態把握や納税交渉を行うことにより、国民健康保険税の収納率の維持・向上を図る。また、督促状や催告書の発送など職員の事務補助を行う。

(2)目的

(3)目標値 効果 ※場収3±※

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		滞繰収入未済額(年度末)	千円		227,205	201,195	201,195	201,195
(本事業に	滞納繰越額の縮減	国民健康保険税収納率(現年)	%	93.6	94.0	94.5	94.5	94.5
よって成し 遂げたい	国民健康保険税の収納率の維持向上							
状態)								
,								

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

### (1)活動実績

### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

, ,		, ,				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		電話催告架電件数	件	2,696	5,614	2,549
	務補助 ①電話催告は午前9時から午後5時までの間で実施。	臨戸訪問件数(現年)	件	1,491	1,964	2,395
	②臨戸訪問は訪問準備も含め午前9時から午後5時までの間で実	臨戸訪問件数(過年度)	件	829	1,703	1,172
行った主な活動内容)	250	事業費計	千円	4,769	4,681	4,952
<b>3</b> 073C7	③督促状、催告書の発送に係る事務補助。 ④納付書の再発行、財産調査結果や執行停止の入力等の事務	一般財源	千円	0	0	0
	補助。	特定財源(国·県·他)	千円	4,769	4,681	4,952
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

### (3)活動による効果

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
(完量及び		滞繰収入未済額(年度末)	千円	259,528	223,745	193,803	値が小さいほど良い	効果が上がった
	一一が一般などのでは、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般に	国民健康保険税収納率 (現年)	%	93.8	94.4	93.8	値が大きいほど良い	効果が下がった
	国民健康保険税の収納率の維持向上							

### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

電話催告における会計年度任用職員(2人の内1人)が、諸般の事情による休職や退職が重なったことで、事務従事期間が約半年となり架電件数が減少。また国税調査に 伴う追徴課税が大幅に増加し、個人市民税および国民健康保険税の現年課税が大幅に増加し収納率が前年度比減となった。

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- □ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
- □ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- □ 事業費の見直し検討
- □ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

### 取組説明

今年度は、1年通じて電話催告を行いつつ、現年度収納率の向上に向けて早期の納付の呼び掛けを積極的に行う。

作成•更新日 令和6年8月6日

事業名 国民健康保険税徴収事務	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情報							

		部	総合政策部		予算中事業名		会計	国保	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	収納課		→ 国民健康保险规范1173多	予算	款	1	新規or継続	継続事業
		係	納税係			科目	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通	· 国民健康保険法、地方税法、国税	事業	開始年度	平成17年度	実施方法	一部委託
EX 9	TYNK IT'N	政策	1	全庁共通	世界 世界 世界 世界 世界 世界 世界 世界 世界 世界	期間	終了年度		事業分類	賦課·収納事務
		施策	1	政策体系外	I			•	•	

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

### (1) 事業概要

事業概要

国民健康保険税の納付を推進し、滞納者に対して納付の督促・催告を行う。必要に応じ、滞納者の実態と財産を調査して、差押え等の滞納処分を行う。また、 納付困難な滞納者には納税相談により納付の指導を行う。

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		滞繰収入未済額(年度末)	千円		227,205	201,195	201,195	201,195
(本事業に	滞納繰越額の縮減	国民健康保険税収納率(現年)	%	93.6	94.0	94.5	94.5	94.5
よって成し 遂げたい	国民健康保険税の収納率の維持向上							
状態)								
,								

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		, ,				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	①納税相談の実施 ②平日午前8時30分から午後5時15分までの窓口開設 ③滞納者に対して督促状、催告書を発送した	督促状の発送件数(年間総数)	件	18,663	17,671	16,792
\						
活動実績 (R5年度に						
・ 行った主な活 動内容)		事業費計	千円	4,216	4,651	6,144
<b>∌</b> // 3'⊟'/		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源(国·県·他)	千円	4,216	4,651	6,144
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
** ==	1=2100		滞繰収入未済額(年度末)	千円	259,528	223,745	193,803	値が小さいほど良い	効果が上がった
効果 (字=	st説明 量及び	滞納繰越額の縮減	国民健康保険税収納率 (現年)	%	93.8	94.4	93.8	値が大きいほど良い	効果が下がった
`	ミXV 性)	国民健康保険税の収納率の維持向上							
X_11_)	111								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国民健康保険税収納率(現年)は、国税調査に伴う追徴課税が前年度に比べて大幅に増加した。これに伴って、個人市民税および国民健康保険税の現年課税が大幅に 増加し、収納率が前年度比減となった。

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- □ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
- □ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- □ 事業費の見直し検討
- □ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

### 取組説明

今年度は、現年度収納率の向上に向けて、現年分未納者に対する早期の納付の呼び掛け や差押え等の滞納処分を積極的に行う。

### 事業名 佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援事業 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし

### 1. 基本情報

	部	総合政策部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課    収納課		佐野税務署管内納税貯蓄	予算	款	2	新規or継続	継続事業	
	係	納税係		組合連合会支援事業	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通	納税貯蓄組合法、佐野市納税奨励	事業	開始年度	昭和35年度	実施方法	直営
IXXX PT/IX	政策	1	全庁共通	規則、佐野税務署管内納税貯蓄組	期間	終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	政策体系外	合連合会補助金交付要領					

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

### (1) 事業概要

|佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会に補助金を交付し、この団体が目的とする「租税の期限内納付」を勧奨する広報活動などに関する事務費用の一部を支 事業概要

※「佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会」とは、納税資金の備蓄と租税の期限内完納を目的とし、佐野税務署管内の納税者を会員として構成されている団

(2)目的 (3)目標値

目的	①市税等を納税義務者が納付期限内に過不足なく納付する
(本事業に	②佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会の円滑な運営と財政の
よって成し 遂げたい	健全化を図ります
	③十分に歳入が確保されている

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
納付期限内納付率(件数)	%		92.4	92.3	92.3	92.3
市税収納率 (現年)	%	98.7	99.2	99.5	99.5	99.5

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

### (1)活動実績

### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		啓発チラシ配布枚数	枚	53,000	53,000	53,000
<b>ンプェルー</b>	「納期ごよみ」(各税目等の納付期限をお知らせするチラシ)の市 - 内全戸配布	作文・ポスター・標語の募集件	件	2,178	1,982	2,216
活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容)		補助団体の事業活動件数	件	16	18	17
		事業費計	千円	55	55	55
<b> 3</b> /17 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1		一般財源	千円	55	55	55
		特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

### (3) 活動による効果

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明	納税貯蓄組合連合会が行う街頭啓発、税に関する作文やポスター
(定量及び	の募集・表彰、振替納税の推進といった活動が、納税意識の高揚
定性)	や期限内納付の向上に繋がる

	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	l
5_	納付期限内納付率(件数)	%	88.5	86.9	84.8	値が大きいほど良い	効果が下がった	
ァー 揚	市税収納率(現年)	%	99.2	99.3	99.2	値が大きいほど良い	効果が下がった	
1200								
								1

### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	2指標
指標值増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			0
用	費用が増加した			

### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市補助金等検討委員会による「補助金等の見直しに関する提言書(平成21年12月)」では、「廃止すべきもの」に分類されたが、支援団体からは、補助金の増 額の要請を受けている。

### (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- □ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
- □ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- □ 事業費の見直し検討
- □ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

### 取組説明

納税意識の高揚や期限内納付の向上に繋げるには、継続的かつ地道な活動が必要である。 そのため、団体への支援は継続的に行い温かく見守る。

作成・更新日 令和6年8月6日

事業名 市税収納対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当	なし コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情報						
如	<b>又</b> 笞由車業々	△≣∔	<sub>ტ</sub> л	車業計型	出任度	細り行し.

	部	総合政策部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	収納課		市税収納対策事業	予算	款	2	新規or継続	継続事業
	係	納税係		门机拟剂外来	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通	· 地方税法、国税徴収法、同施行令	事業	開始年度	平成22年度	実施方法	直営
以來作系	政策	1	全庁共通	等	期間	終了年度		事業分類	賦課・収納事務
	施等	1	政策休系外						

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

### (1) 事業概要

事業概要 二

会計年度任用職員を配置し、初期滞納者への電話催告と臨戸訪問を行い、新たな滞納者を発生させないようにする。また、長期滞納者宅への臨戸訪問を通じ、 実態把握や納税交渉を行うことにより、市税の収納率の維持・向上を図る。また、督促状や催告書の発送など職員の事務補助を行う。

(2)目的 (3)目標値

			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目	_		滞繰収入未済額(年度末)	千円		130,969	172,737	172,737	172,737
	業に	帯納繰越額の縮減	市税収納率(現年)	%	98.7	99.2	99.5	99.5	99.5
よって 遂け									
状									

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

( = ,	2000	(-) (-)		3 2142 4 13		
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	会計年度任用職員による電話催告、臨戸訪問、その他職員の事	電話催告架電件数	件	2,696	5,614	2,549
	務補助 ①電話催告は午前9時から午後5時までの間で実施。	臨戸訪問件数(現年)	件	1,491	1,964	2,395
	②臨戸訪問は訪問準備も含め午前9時から午後5時までの間で実	臨戸訪問件数(過年度)	件	829	1,703	1,172
行った主な活		事業費計	千円	4,830	4,338	3,716
到(2)		一般財源	千円	4,817	4,323	3,696
		特定財源(国・県・他)	千円	13	15	20
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
** 60 = *1		滞繰収入未済額(年度末)	千円	217,465	175,487	156,585	値が小さいほど良い	効果が上がった
効果説    (宮見取)	用 滞納繰越額の縮減	市税収納率(現年)	%	99.2	99.3	99.2	値が大きいほど良い	効果が下がった
(定量及)	市税の収納率の維持向上							
X-11-)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった	*
効果	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標	
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない	

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった		0	
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

電話催告における会計年度任用職員(2人の内1人)が、諸般の事情による休職や退職が重なったことで、事務従事期間が約半年となり架電件数が減少。市税収納率 (現年)も、国税調査に伴う追徴課税が大幅に増加し、個人市民税の現年収納率が前年度比減となったことが影響した。

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- □ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
- □ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- □ 事業費の見直し検討
- □ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

### 取組説明

今年度は、年間を通じて電話催告を行いつつ、現年度収納率の向上に向けて早期の納付の呼び掛けや差押え等の滞納処分を積極的に行う。

### 

	部	市民生活部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	葛生行政セン	ンター	戸籍住民基本台帳等事務	予算	款	2	新規or継続	継続事業
	係			(葛生行政センター)	科目	項	3	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通	住民基本台帳法、戸籍法、佐野市	事業	開始年度	S42	実施方法	直営
IXXX PTVI	政策	1	全庁共通	印鑑条例、佐野市手数料条例、佐	期間	終了年度		事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	政策体系外	野市住民基本台帳事務取扱規則			<u> </u>		

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

### (1) 事業概要

|・住民基本台帳法に基づく転入・転出等の住民異動処理

事業概要

- ・戸籍法に基づく出生・死亡等の戸籍届書の受付及び住民異動処理
- ・住民異動に関連した国民健康保険・介護保険・国民年金の資格の得喪等の異動処理
- ・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、身分証明に係る証明書の交付

(2)目的 (3)目標値

I			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的	佐野市民及び佐野市に本籍を有する人等からの住民基本台帳	処理件数/届出·申請件数	%	100	100	100	100	100
	(11.7-76.00								
		法、戸籍法に基づく届出の処理や証明書の交付を迅速かつ正確に							
	逐りたい 状態)	行う。							
	DVIEV)								

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

### (1)活動実績

### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/山玉			7/20	尹未貝の	<b>生1ツ</b>	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		住民異動処理件数	件	311	301	364
	・戸籍法に基づく出生・死亡等の戸籍届書の受付及び住民異動 処理	戸籍届出処理件数	件	72	59	93
活動実績 (R5年度に		各証明書の交付件数	件	5,865	5,581	5,161
行った主な活動内容)		事業費計	千円	680	620	667
<b>3</b> 013C)		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源(国·県·他)	千円	680	620	667
		(うち受益者負担)	千円	670	620	667

### (3)活動による効果

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
** en =× no		処理件数/届出·申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明   /宝号なび	住民基本台帳法、戸籍法に基づく届出の処理や証明書の交付を							
(定量及び 定性)	迅速かつ正確に行うよう対処した。							
ÆIT)								

### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	<b>※107</b>
効果	効果が上がった指標数	0指標	
(==1=4=	効果は変わらない指標数	1指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない	

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

### 4. 次年度に向けた検討

### (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

戸籍・住民基本台帳に精通した職員を育成に努め職員個々の能力を向上に努めた。今後も、これらのことを継続し、均一で正確な処理ができるようにすることが必須である。また、佐野新都市サービスセンターに導入される「書かない窓口、キャッシュレス決済、受付予約システム」について早急に導入し、葛生地区住人にも同一のサービスが受託できるようにする。

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業の在り方検討 (産	桑止、休止、再編成、	受益者負担の見直しなど)
---------------	------------	--------------

☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

書かない窓口、キャッシュレス決済、受付予約システムの導入(新都市行政サービスセンター 導入済の業務)

事業名 出納事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情報						
部会計管理者	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し

		部		会計管理者			会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
		課	会計課		出納事務	予算	款	2	新規or継続	継続事業
		係	出納係		山利尹勿	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通	地方自治法	事業	開始年度	H 17	実施方法	直営
	IXXX PTVIX	政策	1	全庁共通	佐野市財務規則	期間	終了年度	_	事業分類	その他内部事務事業
		施等	1	政策休系外	ואמעענואיוי ובבון		·		•	•

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

### (1) 事業概要

事業概要

収納及び支払業務を適正に処理し、日計表を作成する。また、歳計現金及び歳入歳出外現金の保有状況と資金計画に基づき、公金の適正な管理運用を図る。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	収納、支出状況の的確な把握、調整及び債権者に正確かつ効率	計画提出割合	%	95	95	95		
(本事第	11 1/4 × 1/20 (7 1 1 2)	振込不能件数	件	500	500	500		
よって成 遂げた	収入支出計画書に基づき、最も確実有利な方法で適正に運用し	歳計現金等運用額	百万	4,000	4,000	4,000		
状態	利益を図る							

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1/11)			7720	ナ木只の	エリン	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
活動実績 (R5年度に	・収入金の件数と金額を確認し、収入の消込作業を行った。	歳入総額	百万円	85,479	82,977	84,789
	・債権者(市民、業者等)へ適正・迅速な支払いをした。 ・振込不能を減らすため正確な債権者シートの提出依頼及び登録 を行った。	歳出総額	百万円	81,393	78,912	81,382
行った主な活		事業費計	千円	9,674	9,580	10,510
		一般財源	千円	9,667	9,572	10,495
		特定財源(国·県·他)	千円	7	8	15
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説 (定量及 定性)	++ cm = + nn	正確な債権者シートの提出依頼及び登録を行うことで、振込不能	計画提出割合	%	95	95	95	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		件数を減らすことができた。	振込不能件数	件	567	738	583	値が小さいほど良い	効果が上がった
	`	収入支出日計表や各課からの収入支出計画に基づき、歳計現金	歳計現金等運用額	百万	4,000	4,000	4,000	値が大きいほど良い	効果は変わらない
	ÆIL)	等を安全かつ有利な方法で運用を行った。							

(5) 費用対効果結果(自動判定)

	費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した	>
	効果	効果が上がった指標数	1指標	l
		効果は変わらない指標数	2指標	ĺ
		効果が下がった指標数	0指標	l
指標値増減)		指標全体	効果は変わらない	ı

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		$\circ$	

### 4. 次年度に向けた検討

- (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題
- ・振込不能件数については、令和4年度より削減することができたが、令和6年10月から振込手数料が有償化されることから、引き続き削減に向けた取組が必要である。
- ・歳計現金等の運用については、日銀のマイナス金利政策の解除により、各金融機関の預金利率が大幅に上がったため、これまで以上に預金利率の動向を注視し、有利で効果的な運用を行う必要がある。

### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
	事業効果を上げるための事務改善の検討
П	事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

・引き続き正確な債権者シートの提出等の指導を行う必要がある。

・収入・支出状況を正確に把握し、有利で効果的な歳計現金等の運用を行う必要がある。

作成•更新日 令和6年8月9日

 事業名
 佐野地区税務協議会参画事業
 実施計画事業or一般事業
 一般事業
 市長公約
 該当なし
 総合戦略
 該当なし

 1. 基本情報
 部 総合政策部
 予算中事業名
 会計
 一般事業計画
 単年度繰り返し

 担当組織
 課
 市民税課

		部	総合政策部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
		課	市民税課		佐野地区税務協議会参画事業	予算	款	2	新規or継続	継続事業
		係	税政係		性對地区优扬励議去多画事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
Ī		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標		全庁共通			開始年度	S30	実施方法	直営
	IXXX PT/IX	政策	1	全庁共通	佐野地区税務協議会会則	期間	終了年度	_	事業分類	参画事業
		施策	1	政策体系外						

### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

### (1) 事業概要

事業概要

佐野地区税務協議会に会員として負担金を支出している。税務署・県税事務所・市による事務改善、資料収集、情報交換、研修会開催などを実施している。 ※佐野地区税務協議会とは、国、県、市、相互の連絡協調を図るとともに、事務の改善研究を図ることを目的とする団体である。

(2)目的 (3)目標値

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態) 市職員(市民税課、資産税課、収納課の税務職員)や参画対象団体(佐野地区税務協議会)に対し、賦課、徴収、確定申告等の研修を開催することで、税務職員の知識向上や情報交換を行い、税務事務の円滑な執行を図る。

	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
•	研修回数		2	2	1	1	1
늨	共同事業		0	9	9	9	9
Ţ							

### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	50大惊		7/20	チ末貝の	11ン	
	(市の活動) 佐野地区事務協議会に負担金の支出、協議会が 行う会議、研修会、説明会等に参加する。     (協議会の活動) 総会、役員会、記帳説明会・青色決算説明。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		研修回数	回	2	2	1
		共同事業	回	0	9	9
活動美績 (R5年度に						
行った主な活動内容)		事業費計	千円	20	20	20
到的合力		一般財源	千円	20	20	20
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

### (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
***		税務職員の能力向上	市税の調定額	万円	1,820,691	1,876,529	1,920,835	値が大きいほど良い	効果が上がった
効果説明 (定量及び 税務 定性)			市税の収納率	%	97.8	98.1	98.3	値が大きいほど良い	効果が上がった
	が一切では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ								
	LI1)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

		効果				
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
費	費用は下がった					
	費用の増減無し	0				
用	費用が増加した					

### 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

税制改正が頻繁に行われ、賦課事務が複雑化していることから、情報収集や知識の習得が必要不可欠となっている。

### (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止	休止	再編成	受益者負担の目直しかど	')

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

税制改正が頻繁に行われ、制度も複雑化するなか、申告、賦課に必要な知識を会員が共有するとともに、電子化の進む手続きを市民に周知していく。

## 仕事の振り返りシート(令和5年度実施分)

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名 軽自動車税賦課事務 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 実施計画事業or一般事業 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 単年度繰り返し 部 総合政策部 予算中事業名 会計 一般事業計画 担当組織 課 市民税課 予算 款 2 新規or継続 継続事業 軽自動車税賦課事務 2 市単独の「国県補助 税政係 科目 項 市単独事業 係 名称 根拠法令、条例等 2 義務or任意 義務的事業 体系コード 811 目 一部委託 基本目標 全庁共通 事業 開始年度 S33 実施方法 政策体系 地方税法、佐野市税条例、 期間終了年度 賦課·収納事務 政策 1 全庁共通 - 事業分類 佐野市税減免規則等 施策 1 政策体系外

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

法

法令等に基づき、賦課期日(4月1日)現在、佐野市に主たる定置場がある原動機付自転車、電気自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者に軽自動車税(種別割)、(令和元年10月以降)3輪以上の車両取得者に軽自動車税(環境性能割)を課税する。随時、原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録・廃車の申告受付を行う。

(3) 日標値

(2)目的

. 2 / ЦР

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)

原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型 自動車を有する納税義務者に対し、軽自動車税の課税を適正に 行う。

(3) 口水に						
効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
種別割納税通知書発送件数	通	49,208	49,070	50,209	50,100	50,100
種別割減免件数	件	425	436	449	449	450
種別割異動件数	件	23,810	24,029	23,486	23,700	23,700
_			·			

## 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

( 1 / / / / )	377-1A		///	FAP-01	<u> </u>	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
(ATAVZ htt 3 /L A DV) N = Dh		種別割納税通知書発送件数	通	49,208	49,070	50,209
	種別割減免件数	件	425	436	449	
活動実績 (R5年度に		種別割異動件数	件	23,810	24,029	23,486
(行った主な活・原動機付自転車等登録・廃車申告受付事務) 動内容) ・ 軽自動車の登録・廃車に伴う異動処理事務	事業費計	千円	9,683	10,331	11,578	
#JJ 1 <del> 1 7</del> /	・軽自動車の登録・廃車に伴う異動処理事務 	一般財源	千円	9,683	10,331	11,578
	特定財源(国·県·他)	千円				
	(うち受益者負担)	千円				

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
*1	. == = = = = = = = = = = = = = = = = =	,	軽自動車税調定額(現年分)	万円	39,662	41,781	42,679	値が大きいほど良い	効果が上がった
	果説明								
()		軽自動車税の適正な課税							
	定性)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した	0		

## 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

税制改正が頻繁に行われ、賦課事務が複雑化していることから、情報収集や知識の習得が必要不可欠となっている。

(つ) ⊢≕ (	省占乃バ課題を踏ま	ラた 今和6年月	安乃が今和っ	年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成	、受益者負担の見直しなど)
--	----------	------------	---------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

今後も適正課税に努める

#### 仕事の振り返りシート(令和5年度実施分) 作成·更新日 令和6年7月30日 事業名 職員安全衛生事業 -般事業 該当なし 総合戦略 該当なし 実施計画事業or一般事業 市長公約 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 行政経営部 一般 事業計画 単年度繰り返し 部 予算中事業名 会計 担当組織 継続事業 課 人事課 予算 款 2 新規or継続 職員安全衛生事業 給与厚生係 市単独事業 係 科目 項 市単独or国県補助 1 体系コード 811 名称 根拠法令、条例等 目 義務or任意 義務的事業 1 事業 基本目標 8 全庁共通 開始年度 昭和26 実施方法 -部委託 政策体系 労働安全衛生法、佐野市職 事業分類 その他内部事務事業 期間 政策 1 全庁共通 終了年度 員安全衛生管理規程 施策 1 政策体系外 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1)事業概要 労働安全衛生法、佐野市職員安全衛生管理規程に基づき、職員の健康診断等を実施し、病気の早期発見、早期治療により職員の健康を維持するとともに、 事業概要 安全衛生委員会の開催などより、職員が心身ともに健康に働けるような職場環境をつくる。また、メンタルヘルス対策として、ストレスチェックやメンタルヘルス研修、スト レス相談を実施する。 (2)目的 (3)目標値 効果指標 単位 R3 R4 R5 R6 R7 目的 ・健康診断を実施することにより、病気の早期発見や自身の健康状 休職者数(1月以上)/職員数(正職員、会計 (本事業に % 2.7 2.8 3.0 3.3 3.3 態を把握する。 年度仟用職員(调20時間以上勤務)) よって成し ・メンタルヘルス研修、メンタルヘルス相談等により、うつ病等にかから メンタル不全休職者数(1月以上)/職員数(正 遂げたい % 職員、会計年度任用職員(週20時間以上勤 1.2 1.2 1.2 1.4 1.4 ないよう心の健康を維持する。 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/L	130大順		7/20	于木貝の	世19	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
・産業医による健康相談	健康診断等受診率 ※正職員、会計年度任 用職員(週20時間以上勤務)	%	91.4	94.1	93.9	
	ストレスチェック受検率 ※正職員、会計年度任 用職員 (週20時間以上勤務)	%	99.3	99.5	99.2	
	活動実績 ・	一人当たりの平均時間外勤務時間(1ヵ月)	時間	12.1	13.8	12.7
(大) 大主な活・メンタルヘルス研修 動内容) ・時場※何の主施	事業費計	千円	10,532	11,905	11,038	
到四台)	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 安全衛生委員会の開催	一般財源	千円	10,532	11,905	11,038
・時間外勤務の削減対策		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

が下がった

効果説明 メンカルスルス不全を原田としたは勝者物を削げするため、ストレス (株職者数(1月以上)/職員数(正職員、会計 % 1.5 1.5 2.8 (働かさいほど)	効果が下がった
/ プラスパ アンブル アンブル アンブル アンブル アンブル アング 一世 としが 一世 という アンブル アンブル アンブル アンブル アンブル アンブル アンブル アンブル	が未//・ ・//・//c
` <sub>字が、</sub>  ナエツク、人トレ人相談等の対策を講したか、増加してしまった。	効果が下がった

(5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果な	'n
	効果は変わらない指標数	0指標		費	費用は下がった			(	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	2指標		-	費用の増減無し				
指標值増減)	指標全体	効果が下がった		用	費用が増加した				
	•		•						Π

## 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

メンタルヘルス不全による休職者の割合が増加傾向にある。

` <b>`</b> ` `	し 記 長少 上 九 が 無 晒 た 吹 十 う た	令和6年度及び令和7年度の取組
_ / )	1 記し有口人()を表現を浴まえた。	

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	
☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
□ 事業費の見直し検討	職場巡回によりメンタルヘルス不調の職員を早期に発見し対応を図る。
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)	

取組説明

#### 事業名 定住自立圏構想推進事業 市長公約 該当なし 総合戦略 一般事業 実施計画事業or一般事業 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報

		部	総合政策部		予算中事業名		会計	1	事業計画	単年度繰り返し
1	課	政策調整課		   定住自立圏構想推進事業   .	予算	款	2	新規or継続	継続事業	
	係	政策調整係		上任日立箇情忠推進事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通		事業	開始年度	H26	実施方法	直営
八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	政策	1	全庁共通	定住自立圏構想推進要綱	期間	終了年度	-	事業分類	計画策定·管理事業	
		施策	1	政策体系外						

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

事業概要 |定住自立圏共生ビジョンの推進を図るとともに、定住自立圏共生ビジョン懇談会(委員20人)を開催しビジョンの見直しなどを行う。

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	   定住自立圏サケビジュンに位置ははた事業の推進により、佐野市	施策KPIの達成率	%	100	80	90	100	80
(1177	定住自立圏共生ビジョンに位置付けた事業の推進により、佐野市 増 に定住したいと思う(市で暮らし続ける)及び移住してくる人が増え る。	佐野市の人口(目指すべき人口)	人	112909.0	114401.0	113710.0	113018.0	112327.0
状態)								
DV.BV)								

## 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

#### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/01	2/19		///	于未只约	H-17	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	定住自立圏共生ビジョンに位置	事業	50	50	50	
	懇談会の実施回数		1	0	0	
活動実績 (R5年度に						
	令和 5 年度においてビジョンの見直しを行わなかったため懇談会は	事業費計	千円	0	0	0
<b>劉</b> (內合)	開催していない。	一般財源	千円			0
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+L CC = ¥ 00	施策KPIの達成率	%	93	79	89	値が大きいほど良い	効果が上がった
効果説明	佐野市の人口(目指すべき人口)	人	114,435.0	113,434.0	112,236.0	値が大きいほど良い	効果が下がった
(定量及び 定性)							
ÆIL)							
				•			

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減
効果	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標	
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない	

哉により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

少子高齢化、人口減少への対応は、本市においても喫緊の課題となっている。こうした状況のなか、人口の流出を食い止め、また首都圏から本市への人の流れを創出するため、「集約とネット ワーク」の考えの下、地域完結型の都市機能・生活機能を備え、市民が安心して暮らせる持続可能な地域社会を作って行く必要がある。また、定住促進に向けた取組に関する事業を実施する 場合は、圏域の中心地域である旧佐野市区域に偏ることなく、旧田沼町、旧葛生町区域も考慮し、圏域全体で活性化するように事業を実施する必要がある。

## (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止 休止	再編成	受益者負担の目直しなど)	

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

定住自立圏共生ビジョンに位置付ける事業の進捗管理を行う。

什事の振り返りシート(令和5年度実施分) 作成•更新日 令和6年8月8日 事業名「マイナンバーカード事務(田沼行政センター) 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 市民生活部 単年度繰り返し 予算中事業名 会計 一般事業計画 予算 担当組織 課 田沼行政センター マイナンバーカード事務 款 2 新規or継続 継続事業 国県補助事業 係 (田沼行政センター) 科目 項 3 市単独or国県補助 体系コード 811 名称 根拠法令、条例等 目 1 義務or任意 義務的事業 行政手続きにおける特定の個 基本目標 8 全庁共通 事業 開始年度 平成27年 実施方法 直営 政策体系 人を識別するための番号利用 期間 政策 1 全庁共通 終了年度 事業分類 証明書交付等事務 等に関する法律 1 政策体系外 施策 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 事業概要 マイナンバーカードの申請、交付、電子証明書等の更新などマイナンバーカードに関する事務を行う。 (2)目的 (3)目標値 単位 R3 効果指標 R4 R5 R6 R7 目的 処理件数/受付件数 % 100 100 100 100 100 (本事業に 正確かつ迅速に申請、交付、処理を行う。 よって成し 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		, ,					
	・マイナンバーカードの申請受付、交付、再交付受付 ・転入に伴う継続利用の処理	活動指標	単位	R3	R4	R5	
		カード交付枚数	枚	3,136	6,522	2,824	
活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容)							
		事業費計	千円	2,768	2,801	3,029	
		一般財源	千円	5	47	6	
		特定財源(国·県·他)	千円	2,763	2,754	3,023	
		(うち受益者負担)	千円				

(3)活動による効果 (4)事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
÷r cm =× nn	マイナンバーカードの申請・交付・処理を正確かつ迅速に行った。	処理件数/受付件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明 (定量及び 定性)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

(3) 🛒								
費用(R5とR4の一般財源増減)		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果	
効果	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
(DELD 40)	効果は変わらない指標数	1指標		費	費用は下がった			
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標			費用の増減無し		0	
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続きマニュアルの活用及び職場内研修の実施により、職員の資質向上を図り正確な事務処理を行う。

(2)	上記反省点及び課題を踏まえた、	今和6年度及び今和	7 年度の取組

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

田村宝田

マニュアル及び職場内研修の実施により更なる職員の資質向上を図る。

作成・更新日 令和6年8月8日

# 事業名固定資産税・都市計画税賦課事務実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当なしコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし1. 基本情報

		部	総合政策部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	担当組織	課	資産税課		固定資産税・都市計画税賦課事務	予算	款	2	新規or継続	継続事業	
		係	土地家屋係		回足負性机 旬川引 画机瓶袜争场	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業	
	政策体系	基本目標	8	1年/十共17月	地方税法 固定資産評価基準 佐野市税条例	固定資産評価基準		開始年度	S25	実施方法	一部委託
шх	IXXX IT/IX	政策	1	今 <b>岸</b> 井泽			期間	終了年度	-	事業分類	賦課・収納事務
		施策	1	政策体系外	佐野市都市計画税条例		<u> </u>	-		<del>.</del>	

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

事業概要

賦課期日(1月1日)における固定資産(土地、家屋、償却資産)に対し、地方税法及び固定資産評価基準に基づいて適正に評価・計算を行い、固定資産の所有者に固定資産税・都市計画税を賦課する。

(2)目的

(3)目標値

			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	市内の固定資産(土地、家屋、償却資産)を正確に把	を止催に把握し、は	固定資産税調定額(現年課税分)	千万円	808	837	867	868	_
(17.77.76.10	定資産税・都市計画税を適正に賦課する。		都市計画税調定額(現年課税分)	千万円	115	119	120	120	_
	*効果指標は、当初予算調定額を計上								
状態)	* 別未拍標は、ヨ忉丁/昇詗上蝕で訂上								
,									

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

( 1 / / 1 3	50大快		7720	ナ未兵の	圧化ン	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
活動実績 (R5年度に	   賦課期日(1月1日)における固定資産(土地、家屋、償却資   産)を正確に把握し、地方税法及び固定資産評価基準に基づい。	土地総筆数	筆	345,100	346,325	347,363
		家屋総棟数	棟	82,153	82,250	82,155
		償却資産納税義務者数	人	3,780	3,802	3,885
行った主な活動内容)		事業費計	千円	43,373	44,138	46,874
±00F3G7		一般財源	千円	43,292	44,052	46,788
		特定財源(国·県·他)	千円	81	86	86
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

賦課期日(1月1日)における固定資産税(土地、家屋、償却 資産)を正確に把握し、地方税法及び固定資産評価基準に基づいて適正に評価・計算を行った結果、固定資産税・都市計画税を 適正に賦課することができた。 \*効果指標については、決算調定額を計上

効果指標	里位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
固定資産税調定額(現年課税分)	千万円	810	840	878		効果は変わらない
都市計画税調定額(現年課税分)	千万円	116	119	120		効果は変わらない

## (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		0	

## 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市内の固定資産(土地、家屋、償却資産)を正確に把握し、固定資産税・都市計画税を適正に賦課することができた。 次年度以降も引き続き、固定資産税・都市計画税の適正な賦課に努める。

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止	休止	再編成	受益者負担の目直しなど	

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

次年度以降も引き続き、市内の固定資産(土地、家屋、償却資産)を正確に把握し、固定 資産税・都市計画税の適正な賦課に努める。

作成•更新日 令和6年8月8日

 事業名
 戸籍住民基本台帳等事務(田沼行政センター)
 実施計画事業or一般事業
 一般事業
 市長公約
 該当なし
 総合戦略
 該当なし

 施策横断的な取組との関連性
 SDGs
 該当なし
 コンパクトシティ
 該当なし
 スマートシティ
 該当なし

## 1. 基本情報

		部	部 市民生活部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	田沼行政セ	ンター	戸籍住民基本台帳等事務	予算	款	2	新規or継続	継続事業
١		係			(田沼行政センター)	科目	項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
Ī		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通	戸籍法、住民基本台帳法、佐野市 印鑑条例、佐野市手数料条例、戸	事業	開始年度	昭和42年	実施方法	直営
	IXXX ITVI	政策	1	全庁共通	籍届出に係る本人確認等取扱要領	期間	終了年度		事業分類	証明書交付等事務
		施策	1	政策体系外	他		•			•

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

・住民基本台帳法に基づく転入転出等の住民異動処理

事業概要

- ・戸籍法に基づく出生・死亡等の戸籍届書の受付及び住民異動処理
- ・住民異動に関連した国民健康保険・介護保険・国民年金の資格の得喪等の異動処理
- ・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、身分証明に係る証明書の交付

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		処理件数/届出·申請件数	%	100	100	100	100	100
(本事業に	佐野市民及び佐野市に本籍のある人に、正確かつ迅速に届出処							
よって成し 遂げたい	理や証明書の交付等を行う。							
状態)								
D (ABI)								

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

#### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/01			///	于未只约	止リン	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	・住民基本台帳法に基づく転入転出等の住民異動処理	住民異動処理件数	件	1,081	1,164	1,225
マチレウルキ		戸籍届出処理件数	件	275	239	244
活動実績 (R5年度に	・住民異動に関連した国民健康保険・介護保険・国民年金の資	各証明書等の交付件数	件	14,427	13,249	11,924
、 行った主な活 動内容)		事業費計	千円	2,519	3,775	4,409
		一般財源	千円	1,660	0	0
		特定財源(国·県·他)	千円	859	3,775	4,409
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

	効果説明
	(定量及び
I	定性)

住民基本台帳法、戸籍法に基づく届出の処理や証明書の交付を 迅速かつ正確に行った。

	**				•	-
効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
処理件数/届出·申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

## (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続きマニュアルの活用及び職場内研修の実施により、職員の資質向上を図り正確な事務処理を行う。

また、佐野新都市行政サービスセンターに導入される「書かない窓口」や「受付予約システム」、「キャッシュレス決済」について、関係課と連携し、佐野新都市行政サービスセンターの実績や社会情勢を踏まえ導入の検討を行っていく。

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止 休止	再編成	受益者負担の目直しなど)	

☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

## 取組説明

マニュアルの活用及び職場内研修の実施により更なる職員の資質向上を図る。

また、「書かない窓口」や「受付予約システム」、「キャッシュレス決済」の導入について検討を行

う。

事業名 公用車維持管理事業	実施計画事業or一般事業		一般事業		該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

## 1. 基本情報

	部	総合政策部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	旦当組織 課 財産活用課		公用車維持管理事業	予算	款	6	新規or継続	継続事業	
	係	施設管理係		五万丰市村台庄学来	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通	佐野市有自動車等使用及び	事業	開始年度		実施方法	直営
IXXX PTVX	政策	1	全庁共通	管理規程、佐野市有バス使	期間	終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	政策体系外	用及び管理規程		•	•	•	

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

## (1) 事業概要

.1

事業概要

・公用車の管理について、集中管理方式を積極的に行うなどして適正な運行管理を行う。

・市有車における給油所の指定事務。

・市有バスの適正な運行管理を行うとともに、それぞれの目的に応じて効率的に運用をする。

(2)目的

目的

(本事業によって成し

遂げたい

状態)

・公用車の管理について、集中管理方式を積極的に行うなどして、適正な運行管理、車両管理を行うことにより、稼働率を上げ、経費

の節減に努める。

・市内給油所に公平に指定することによる業者の育成。

・統一燃料購入価格購入による安定供給

#### (3)目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
稼働率(稼働台数/集中管理車両台数)	%	100	100	100	100	100
バス1日当たり運行回数(運行回数/365)		1	1	1	1	1

## 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

#### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(工)/白里	如天順	(2) 泊勤で武功する欽旭ノ	<b>一</b> · <b>万</b> / <b>又</b> (	学未見の	<b>性1</b> 夕	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	動実績 ・公用車の車検、点検、修繕及び給油所の指定事務。 5年度に た主な活	集中管理車稼働台数(1日	台	47.9	47.3	47.6
<b>マチレウ</b> (ま		バス運行回数(年間)		122	203	227.0
活動美領 (R5年度に						
行った主な活動内容)		事業費計	千円	12,939	13,464	12,454
到171台)		一般財源	千円	12,939	13,464	12,454
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

## (3)活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明
(定量及び
<b>⇒₩</b> 1

・公用車の管理について、集中管理方式を積極的に行うなどして、 適正な運行管理、車両管理を行うことにより、稼働率を上げ、経費 の節減に努める。

・市有バスの適正な運行管理を行うとともに、それぞれの目的に応して効率的に運用する。

	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
費	稼働率(稼働台数/集中管理車両台数)	%	93.9	94.6	97.1	値が大きいほど良い	効果が上がった
灵	バス1日当たり運行回数(運行回数/365)	回	0.33	0.56	0.62	値が大きいほど良い	効果が上がった
1"							
U							

#### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった
効果	効果が上がった指標数	2指標
(551515	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった	0		
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・公用車の管理について、集中管理方式を積極的に行うなどして、適正な運行管理、車両管理を行うことにより、経費の節減に努め、集中管理車の稼働率を上げることができた。コロナ後、バスの運行回数も回復することにつなげることができた。

・効率的稼働を行うためには、管理運用手順を見直すとと共に職員の更なる意識改革と協力が不可欠である。

#### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
$\checkmark$	事業効果を上げるための事務改善の検討
	事業費の見直し検討
П	業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

#### 取組説明

- ・更なる効率的稼働を目指し、適正台数へ調整を図る。(集中管理)
- ・安全教育を徹底することにより、修繕料等の削減を図る。(集中管理)
- ・効率的な運行計画の策定による効率的なバス運行による維持管理経費の削減。(バス)
- ・段階的に環境に配慮した車両、バスに更新を図る。

事業名	公用車勢	<b>整備事業</b>	実施計画事業or一般事業	—f	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報								
	部	総合政策部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	財産活用課	<b>公田市教</b> 伊東署	予算	款	6	新規or継続	継続	事業

		部	総合政策部				会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	財産活用課		公用車整備事業	予算	款	6	新規or継続	継続事業
		係	施設管理係		A用半定備学来 	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通	佐野市有自動車等使用及び		開始年度	R4	実施方法	直営
	以來怀示	政策	1	<b>仝</b>	管理規程	期間	終了年度	_	事業分類	施設維持管理事業
		施策	1	政策体系外						_

## 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

事業概要

51台ある集中管理車の内、取得年月の古い更新時期を迎えている車両及び状態の悪い車両の更新を行う。

更新にあたっては、佐野市役所グリーン調達推進方針に基づき、環境に配慮した車種を基本とする。

入れ替え車両を利用し、老朽化した車両の更新を進める。

(2)目的 (3)目標値

Ī		事業に 環境に配慮した車両(次世代自動車)の導入を進める。 入れ替え車両を利用し、老朽化した車両の更新を進める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的		次世代自動車台数	台		9	14	16	20
	(本事業に		次世代白動車台数割合(次世代白動車台数/集中管理車の公用車台数)	%		18.0	25.0	30.0	35.0
	よっ (成し 遂げたい								
	状態)								
	,								

## 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1) 活動宇繕

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/03	切大順	(2) 四新で売りする数値)	世1夕			
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	令和5年度については、普通乗用車1台、小型乗用車3台、軽 貨物自動車5台 電気軽貨物自動車1台、計10台の環境に 年度に 主な活	新規購入車両(集中管理車	台		10	10
\T <del>\$1 \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ </del>		公用車台数(市全体)	台		399	383
活動美領 (R5年度に						
・ 行った主な活 動内容)		事業費計	千円	0	14,751	17,843
到四日		一般財源	千円		3,151	14,194
		特定財源(国·県·他)	千円		11,600	3,649
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
効果説明 (定量及び 定性)	環境に配慮した車両(次世代自動車)の導入を進める。 入れ替え車両を利用し、老朽化した車両の更新を進める。	次世代自動車台数	台		9	14	値が大きいほど良い	効果が上がった		
		次世代白動車台数割合(次世代白動車台数/集中管理車の公用車台数)	%		18.0	28.6	値が大きいほど良い	効果が上がった	ì	
									ì	
	ÆIL)									

## (5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(RS	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	2指標
(R5とR4の	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

		効果				
		効果が上がった 効果は変わらない 効果が下か				
費	費用は下がった					
	費用の増減無し					
用	費用が増加した	$\circ$				

## 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

計画的に購入を進めることができ、環境に配慮した車両(次世代自動車)の導入が図れた。

環境に配慮した車両(次世代自動車)の割合は、まだ低く、今後も計画的な購入を図る必要がある。

入れ替え車両を利用し、老朽化した車両の更新を進める必要がある。

## (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	
<b>✓</b>	事業効果を上げるための事務改善の検討	
	事業費の見直し検討	
	業務時間効率化のための事務改善の検討	

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

購入する車の、車種や購入スケジュールの検討を行い、早期の納車ができるよう検討を行う。 環境に配慮した車両(次世代自動車)の割合は、まだ低く、今後も計画的な購入を図る。 入れ替え車両を利用し、老朽化した車両の更新を進める。

# 事業名 国民健康保険税収納事務 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし

## 1. 基本情報

		部	総合政策部		予算中事業名		会計	国保	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	収納課		国民健康保険税収納事務	予算	款	1	新規or継続	継続事業
		係	収納管理係		当氏性球体界优级剂 争伤	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通		事業	開始年度	S25	実施方法	一部委託
	TYNK LLANK	政策	1	全庁共通	地方税法、佐野市税条例	期間	終了年度	_	事業分類	賦課・収納事務
		施策	1	政策体系外						

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

事業概要

国民健康保険税の納付日や金額の確認、過誤納金の還付・充当、口座振替やコンビニ・スマートフォンアプリ及び共通納税による収納の管理事務を行う。 収納率向上のため、納税義務者の利便性向上を図り、納付環境の整備を進める。

(2)目的

(3)目標値

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態) 納付されたE

納税義務者が、国民健康保険税を納付期限内に過不足なく納付する。

納付された国民健康保険税の金額等を正確に記録し、収納する。

	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
ŀ	収納率(現年)	%	93.6	94.0	94.5	94.5	94.5
J	納期内納付率	%		78.9	79.3	79.3	79.3
	口座振替率	%		30.2	35.3	35.3	35.3

## 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

#### (1)活動実績

#### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/山玉			7/20	チ未具の	<b>生1ツ</b>	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		ペイジー口座振替受付件数	件	181	190	156
	を活用し、口座振替の申込受付を行った。 納付された国民健康保険税の納付日や納付金額などを記録し、	過誤納金還付·充当件数	件	2,290	2,316	2,550
活動美績 (R5年度に	納付額と納付すべき額を照合して、過誤納金が発生した際は、速 やかに還付・充当に係る処理を行った。					
行った主な活動内容)		事業費計	千円	4,754	4,821	5,064
±)(10)	令和6年度より共通納税(eL-TAX)の対象税目を拡大し市県民税 (普通徴収)と国民健康保険税も納付可能となるようシステムの改	一般財源	千円	4,754	4,821	5,064
	修を行った。	特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

## (3)活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明
(定量及び
定性)

決算時の収納率 (現年) のほか、納期内納付率及び口座振替率のいずれも前年度を下回った。

また、目標値も下回る結果となった。

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
収納率(現年)	%	93.8	94.3	93.8	値が大きいほど良い	効果が下がった
納期内納付率	%	78.8	79.2	78.7	値が大きいほど良い	効果が下がった
口座振替率	%	30.1	35.2	34.8	値が大きいほど良い	効果が下がった

## (5)費用対効果結果(自動判定)

	費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
か田	効果	効果が上がった指標数	0指標
		効果は変わらない指標数	0指標
	(R5とR4の	効果が下がった指標数	3指標
	指標値増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			0

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

金融機関等の窓口収納に係る手数料の増額改定やコンビニ収納に係る手数料の増加が見込まれているため、手数料の縮減に向けて、共通納税(eL-TAX)や口座振替による 納付を推進していく必要がある。

過誤納金還付・充当件数の増加に伴い人件費も増加しているため、効率的に還付・充当処理が行えるよう改善策の検討が必要である。

## (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- □ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
- ☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- □ 事業費の見直し検討
- ☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- □ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

## 取組説明

納付書再発行にあたっては、共通納税(eL-TAX)対応の納付書を発行する。また、口座振替については、一定期間続けて振替不能となった口座からの振替を停止し、口座整理を行う。 過誤納金還付・充当について、効率的に処理できるよう改善策を検討する。

什事の振り返りシート(令和5年度実施分) 作成•更新日 令和6年8月8日 事業名 佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(田沼行政センター) -般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 実施計画事業or一般事業 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 単年度繰り返し 部 市民生活部 予算中事業名 会計 一般事業計画 担当組織 課 田沼行政センター 佐野市安全運転事業所連 予算 款 2 新規or継続 継続事業 1 市単独or国県補助 係 絡協議会参画事業(田沼 科目 項 市単独事業 名称 8 義務or任意 任意的事業 体系コード 811 根拠法令、条例等 目 開始年度 平成16年 実施方法 直営 基本目標 8 全庁共通 事業 政策体系 佐野市安全運転事業所連 期間終了年度 参画事業 政策 1 全庁共通 事業分類 絡協議会会則 施策 1 政策体系外 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 田沼行政センター長が安全運転管理者として、佐野市安全運転事業所連絡協議会の会員となっており、負担金を支出し、会議へ出席している。 事業概要 ※佐野市安全運転事業所連絡協議会は、事業所における運転者及び車両の安全運転に関する調査を行い、事業所における交通事故防止を図り、事業所の 発展と地域の交通安全に寄与することを目的とする。 (2)目的 (3)目標値 効果指標 単位 R3 R4 R5 R7 **R6** 日的 公用車事故件数 件 0 0 0 0 0 (本事業に 安全運転管理者体制の強化、運転者の資質の向上及び安全運 よって成し 転の普及を図り、交通安全に寄与することにより、事故等を防ぐ。 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移 活動指標 単位 R4 R5 会議出席回数 2 2 2 (市の活動) ・佐野市安全運転事業所連絡協議会へ負担金を支出 会議への出席 活動実績 (R5年度に (佐野市安全運転事業所連絡協議会の活動) 行った主な活 事業費計 千円 10 10 10 動内容) ・自動車の安全運転に関する事項の研究 一般財源 千円 10 10 10 ・交通道徳の高揚 ・優良安全運転管理者及び事業所の表彰等 千円 特定財源(国·県·他) 千円 (うち受益者負担) (3)活動による効果 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 し選択して下さい 単位 指標の性質 R4とR5の比較 R4 R5 効果指標 R3 公用車事故件数 効果が上がった 件 値が小さいほど良い 効果説明 交通事故防止に係る啓発活動を行い、管理公用車の事故を0件 (定量及び にすることができた。 定性) (5) 費用対効果結果(自動判定) 費用(R5とR4の一般財源増減) 費用の増減無し 効果 ※10万円以上の増減により判断 効果が上がった指標数 1指標 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 効果 効果は変わらない指標数 0指標 費用は下がった 費 (R5とR4の 効果が下がった指標数 費用の増減無 指標值増減) 用 指標全体 効果が上がった 費用が増加した 4. 次年度に向けた検討 (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題 引き続き交通事故防止に係る啓発活動を行い、管理公用車の事故0件が継続する活動を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止 休止	五編成.	受益者負担の見直しなど	)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

交通事故防止に係る啓発活動を行っていく。

 事業名
 収納事務
 実施計画事業or一般事業
 一般事業
 市長公約
 該当なし
 総合戦略
 該当なし

 施策横断的な取組との関連性
 SDGs
 該当なし
 コンパクトシティ
 該当なし
 スマートシティ
 該当なし

## 1. 基本情報

		部	総合政策部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	収納課		収納事務	予算	款	2	新規or継続	継続事業
		係	収納管理係		4人们3十分	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通		事業	開始年度	S25	実施方法	一部委託
	IXXX ITVI	政策	1	全庁共通	地方税法、佐野市税条例	期間	終了年度	-	事業分類	賦課・収納事務
		施策	1	政策体系外						

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

市税の納付日や金額の確認、過誤納金の還付・充当、口座振替やコンビニ・スマートフォンアプリ及び共通納税による収納の管理事務を行う。 収納率向上のため、納税義務者の利便性向上を図り、納付環境の整備を進める。

(2)目的

事業概要

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		収納率 (現年)	%	98.7	99.2	99.5	99.5	99.5
(本事業に	納税義務者が、市税を納付期限内に過不足なく納付する。	納期内納付率	%		92.4	92.3	92.3	92.3
よって成し 遂げたい	納付された市税の金額等を正確に記録し、収納する。	口座振替率	%		28.5	29.8	29.8	29.8
状態)								
/								

#### 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

#### (1)活動実績

#### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/11	50大慎		7,00	チ末貝の	<b>生1</b> シ	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		ペイジー口座振替受付件数	件	396	434	388
	を活用し、口座振替の申込受付を行った。 納付された市税の納付日や納付金額などを記録し、納付額と納付	過誤納金還付·充当件数	件	3,878	4,092	4,128
活動美領 (R5年度に						
	当に係る処理を行った。	事業費計	千円	17,416	19,336	21,063
±)(10)	令和6年度より共通納税(eL-TAX)の対象税目を拡大し市県民税 (普通徴収)と国民健康保険税も納付可能となるようシステムの改	一般財源	千円	17,416	19,336	21,063
	修を行った。	特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明	決算時の収納率(現年)は前年と比較すると微減となったが、納
(定量及び	期内納付率は上昇し、目標を達成することができた。
定性)	口座振替率は収納率(現年)と同様に前年比微減であった。

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
収納率 (現年)	%	99.2	99.3	99.2	値が大きいほど良い	効果が下がった	
納期内納付率	%	92.3	92.0	92.5	値が大きいほど良い	効果が上がった	
口座振替率	%	28.4	29.7	29.6	値が大きいほど良い	効果が下がった	

## (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した				
効果	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
(R5とR4の	効果が下がった指標数	2指標				
指標値増減)	指標全体	効果が下がった				

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			0

## 4. 次年度に向けた検討

## (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

金融機関等の窓口収納に係る手数料の増額改定やコンビニ収納に係る手数料の増加が見込まれているため、手数料の縮減に向けて、共通納税(eL-TAX)や口座振替による 納付を推進していく必要がある。

過誤納金還付・充当件数の増加に伴い人件費も増加しているため、効率的に還付・充当処理が行えるよう改善策の検討が必要である。

## (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止 休止	再編成	受益者負担の目直に	など)

☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

## 取組説明

納付書再発行にあたっては、共通納税(eL-TAX)対応の納付書を発行する。また、口座振替については、一定期間続けて振替不能となった口座からの振替を停止し、口座整理を行う。 過誤納金還付・充当について、効率的に処理できるよう改善策を検討する。

## 仕事の振り返りシート(令和5年度実施分)

作成•更新日 令和6年8月8日

 事業名
 中長期在留者住居地届出等事務(田沼行政センター)
 実施計画事業or一般事業
 一般事業
 市長公約
 該当なし
 総合戦略
 該当なし

 1. 基本情報

 部
 市民生活部
 予算中事業名
 会計
 一般事業計画
 単年度繰り返し

	部	市民生活部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	田沼行政セ	ンター	中長期在留者住居地届	出等事	算款	2	新規or継続	継続事業
	係			務(田沼行政センタ-	-) 科	目項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等	手	目	1	義務or任意	義務的事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通	出入国管理及び難民認定法 —— 国との平和条約に基づき日	-	業開始年度	平成24年	実施方法	直営
IXW PYN	政策	1	全庁共通	====================================	HH	間終了年度		事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	政策体系外	関する特例法		• -	-	•	· ——-

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

## (1) 事業概要

事業概要

・在留外国人の住所の異動等に伴う各種届出の受付及び電算処理事務

・特別永住者証明書交付関連事務、特別永住者・中長期在留者の居住地に係る事務

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	外国人住人(在留資格3ヵ月以上のもの)に対して、正確かつ迅速に届出処理を行う。	処理件数/届出·申請件数	%	100	100	100	100	100
,								

## 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		居住地届出件数	件	95	224	231
		特別永住者証明書交付件数	件	2	1	0
活動実績 (R5年度に	中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国   中国					
行った主な活		事業費計	千円	0	9	10
動内容)					,	10
動内容)		一般財源	千円	0	0	0
動内容)		一般財源 特定財源(国·県·他)	刊	0		0 10

(3)活動による効果 (4)事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+L CCC = X 0.0		処理件数/届出·申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
勿果説明	正確かつ迅速に事務処理を行うことにより、適正な居住関係、身分関係を明確にすることができた。							
(定量及び 定性)								
ƌ)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R!	5とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	※10万円以上の増減により判断			効果			
効果	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
	効果は変わらない指標数	1指標		費	費用は下がった					
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標			費用の増減無し		0			
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した					

## 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続きマニュアルの活用及び職場内研修の実施により、職員の資質向上を図り正確な事務処理を行う。

/ <b>~</b> \		^ 10 c / c / c / 7 10 1 / c / c / c / c / c / c / c / c / c /	
( ) )	上記 反名 古ん八字 組を踏まるに	令和6年度及び令和7年度の取締	ш

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

## 取組説明

マニュアルの活用及び職場内研修の実施により更なる職員の資質向上を図る。

作成•更新日 令和6年8月8日

事業名田沼行政センター維持管理事業実施計画事業or一般事業一般事業市長公約該当なし総合戦略該当なし施策横断的な取組との関連性SDGs該当なしコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし

		13114								
		部	市民生活部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	田沼行政セ	ンター	田沼行政センター	予算	款	2	新規or継続	継続事業
		係			維持管理事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	8	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通		事業	開始年度	平成16年	実施方法	一部委託
	IXW PHAN	政策	1	全庁共通		期間	終了年度		事業分類	施設維持管理事業
		施策	1	政策体系外			•	-	-	•

#### 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

事業概要

・施設の適正な維持管理

建物、設備等の点検及び修繕

・事務に支障が生じないよう事務機器の適正な維持管理を行う。

(2)目的 (3)目標値

Ī			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的	  市民が安心して来訪できる施設の環境保持を行い、また、田沼行	施設の修繕率	%	100	100	100	100	100
	(1177	政センターに勤務する職員の事務執行に支障を来さない施設及び							
		欧ビンターに到務する職員の事務等が行に文牌を未さない他設及の事務機器の適正管理を行う。							
	状態)	事務機器の適正官埋で行う。 							
	DO.)								

## 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

#### (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

, ,		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	<ul><li>実績・建物等の点検を行い、適宜修繕を実施度</li><li>・設備の保守点検</li><li>・・複写機等事務機器の維持管理</li></ul>	施設の修繕件数	件	7	9	8
721 ch/s		事務機器の故障発生件数		1	1	0
活動実績 (R5年度に						
行った主な活 動内容)		事業費計	千円	13,938	13,337	13,931
#J/ 1 <del>'</del> 17		一般財源	千円	13,832	12,888	13,349
		特定財源(国·県·他)	千円	106	449	582
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

## (4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
**	. == == == == .		施設の修繕率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
幼	朱説明   定量及び	適正な施設管理を保持することで、市民が安心して来庁することが							
()		できる環境を整えることができた。							
	<i>L</i> II)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した	>
効果	効果が上がった指標数	0指標	
(551515	効果は変わらない指標数	1指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標	
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない	

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

センター改修工事後8年が経過することから、経年経過で修繕が困難なものや修繕料が高額になるものが出てくることが想定されるため、優先順位を決め対応することが必要となる。

## (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止	休止	再編成	受益者負担の目直に	カゾ)

☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

## 取組説明

建物等の見回りを行い、不具合箇所の早期発見に努める。

経年経過で修繕が困難なものや修繕料が高額になるものもある。修繕の可否を決め、優先順位を決め対応する。

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分) 作成•更新日 令和6年8月8日 事業名 田沼行政センター集中管理自動車維持管理事業 -般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 実施計画事業or一般事業 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 市民生活部 単年度繰り返し 部 予算中事業名 会計 一般事業計画 担当組織 課 田沼行政センター 田沼行政センター集中管理 予算 款 2 新規or継続 継続事業 1 市単独or国県補助 科目 項 市単独事業 係 自動車維持管理事業 名称 8 義務or任意 任意的事業 体系コード 811 根拠法令、条例等 目 開始年度 平成16年 実施方法 基本目標 8 全庁共通 事業 直営 政策体系 佐野市有自動車等使用及び 期間 事業分類 その他内部事務事業 終了年度 政策 1 全庁共通 管理規程 施策 1 政策体系外 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 ・集中管理自動車の車検、定期点検、保険加入、修繕を行う。 事業概要 ・集中管理自動車の効率的な運行管理を行う。 (2)目的 (3)目標値 単位 R3 R4 R5 R6 R7 効果指標 日的 100 修繕率(修繕した件数/修繕が必要な簡所) % 100 100 100 100 (本事業に 集中管理自動車の適正な運行管理、車両管理を行うことにより、 よって成し 業務が円滑に遂行できるようにする。 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移 活動指標 単位 R5 R4 年間給油量 l 2,230 2,306 2,153 年間走行距離 km 28,807 30,437 28,891 活動実績 ・集中管理自動車の車検、定期点検、オイル交換、修繕、保険加 修繕件数 2 2 件 0 (R5年度に 入手続きを実施 行った主な活 事業費計 千円 697 837 745 ・集中管理自動車の効率的運行のため、予約調整を実施 動内容) 一般財源 千円 745 697 837 千円 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) 千円 (3)活動による効果 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 し選択して下さい 指標の性質 R4とR5の比較 R3 R4 R5 効果指標 単位 100 100 値が大きいほど良い 修繕率(修繕した件数/修繕が必要な箇所) % 効果は変わらない 100 効果説明 集中管理自動車の適正な運行管理、車両管理を行うことにより、 (定量及び 業務が円滑に遂行できた。 定性) (5)費用対効果結果(自動判定) 費用(R5とR4の一般財源増減) 費用の増減無し 効果 ※10万円以上の増減により判断 効果が上がった指標数 0指標 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がつ 効果 効果は変わらない指標数 費用は下がった 費 (R5とR4の 効果が下がった指標数 費用の増減無 指標值増減) 用 指標全体 効果は変わらない 費用が増加した 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

環境負荷の少ない低公害車への切り替え等も今後検討する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止	休止	再編成	受益者負担の目直に	カゾ)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

運転日誌や車両記録簿等を作成し、車両の定期的、継続的な維持管理を行う。

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	栃木県安	安全運転管理者協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	—f	股事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本	情報								
	部	総合政策部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	財産活用課	栃木県安全運転管理者協	予算	款	6	新規or継続	継続	事業
	係	施設管理係	議会参画事業(財産活用	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	虫事業

<b>.</b>		部	総合政策部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	財産活用課	:	栃木県安全運転管理者協	予算	款	6	新規or継続	継続事業
		係	施設管理係		議会参画事業(財産活用	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	8	全庁共通	道路交通法、佐野市有自動	事業	開始年度	S52	実施方法	直営
以東体	IXXX ITVI	政策	1	全庁共通	車等使用及び管理規定		終了年度	-	事業分類	参画事業
	_	施策	1	政策体系外	<b>十分区川及○日</b> 2%足					

## 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

#### (1) 事業概要

栃木県安全運転管理者協議会に会員として負担金を支出している。

財産活用課長が会員となっている。 事業概要 リロカのアウンアを選択されるから

\* 県内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者等の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体である。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7	l
目的	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上	公用車事故件数	件	0	0	0	0	0	l
(4,2-4,0									l
	②交通安全に寄与することにより、事故等による無駄な経費の節減								l
逐りたい 状態)	を図る。								l
,									l

## 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	0.天順	(2) 四新で売りする数値)	- 7/X U	学未貝の	<b>性1夕</b>	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		会員事業所数	所	4,961	5,015	4,954
\7.31.00/d=	安全運転管理者を設置しなければならない事業所	講習の受講人数	人	6	6	6
活動実績 (R5年度に	安全運転管理者講習の受講					
・ 行った主な活 動内容)	  (参画対象団体)	事業費計	千円	34	34	34
到四台)	栃木県安全運転管理者協議会	一般財源	千円	34	34	34
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
+L CCC = W D C	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上	公用車事故件数	件	20	17	24	値が小さいほど良い	効果が下がった	
(定量及び	②交通安全に寄与することにより、事故等による無駄な経費の節減								
定性)	を図る。								
~=11)	. (F) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1						l '	1	
							l '	1	

## (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			$\circ$
用	費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ドライブレコーダーやアルコール検知器の導入を進め、安全運転に対する意識向上を図ることとができた。

公用車による事故をなくすため、全車へのドライブレコーダー設置などを進め、さらなる安全運転に対する意識向上を図る。

#### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止、休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど	
車業効用を ヒバスナ	- みの車 変ぱ	主かな	s <del>=.1</del>	

☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

公用車による事故をなくすため、全車へのドライブレコーダー設置などを進め、さらなる安全運転 に対する意識向上を図る。

什事の振り返りシート(令和5年度実施分) 作成•更新日 令和6年8月8日 事業名 栃木県安全運転管理者協議会参画事業(田沼行政センター) 市長公約 該当なし 総合戦略 -般事業 該当なし 実施計画事業or一般事業 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 会計 単年度繰り返し 部 市民生活部 予算中事業名 一般事業計画 担当組織 課 田沼行政センター 栃木県安全運転管理者協 予算 款 2 新規or継続 継続事業 1 市単独or国県補助 係 科目 項 市単独事業 議会参画事業(田沼行政セ 名称 8 義務or任意 任意的事業 体系コード 811 根拠法令、条例等 日 開始年度 平成16年 実施方法 直営 基本目標 8 全庁共通 事業 政策体系 般社団法人栃木県安全 期間 終了年度 参画事業 政策 1 全庁共通 事業分類 運転管理者協議会定款 施策 1 政策体系外 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 田沼行政センター長が栃木県安全運転管理者協議会の会員となっており、同会へ負担金を支出し、講習参加や会議等に出席している。 事業概要 ※栃木県安全運転管理者協議会は安全運転に関する研修、広報啓発等を行うことにより、運転者等の資質向上及び安全運転の普及を図り、交通安全に寄与 することを目的とする。 (2)目的 (3)目標値 効果指標 単位 R3 R4 R5 R6 R7 日的 公用車事故件数 件 0 0 0 0 0 安全運転管理体制の強化、運転者の資質向上及び安全運転の (本事業に 普及を図り、公用車による交通事故防止に寄与することを目的とす よって成し 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移 活動指標 単位 R4 R5 講習参加回数 1 (市の活動) 1 1 ・栃木県安全運転管理者協議会へ負担金を支出 安全運転管理者法定講習への参加 活動実績 ・会議出席、交通監視への参加 (R5年度に 行った主な活 事業費計 千円 17 17 17 動内容) (栃木県安全運転管理者協議会の活動) 一般財源 千円 17 17 17 ・自動車の使用者及び安全運転管理者の研修 ・安全運転管理者に対する調査研究等 千円 特定財源(国·県·他) 千円 (うち受益者負担) (3)活動による効果 (4) 事業効果を説明する数値デー し選択して下さい -タの推移 単位 指標の性質 R4とR5の比較 R4 R5 効果指標 R3 公用車事故件数 件 値が小さいほど良い 効果が上がった 効果説明 交通事故防止に係る啓発活動を行い、管理公用車の事故を0件 (定量及び にすることができた。 定性) (5) 費用対効果結果(自動判定) 費用(R5とR4の一般財源増減) 費用の増減無し 効果 ※10万円以上の増減により判断 効果が上がった指標数 1指標 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がつ 効果 効果は変わらない指標数 0指標 費用は下がった 費 (R5とR4の 効果が下がった指標数 費用の増減無 指標值増減) 用 指標全体 効果が上が 費用が増加した 4. 次年度に向けた検討 (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題 引き続き交通事故防止に係る啓発活動を行い、管理公用車の事故0件が継続する活動を行う。

(2)	上記反省占及び課題を踏まえた。	今和6年度及び今和7年度の取組	a

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成	、受益者負担の見直しなど)
--	----------	------------	---------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

П 事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き、啓発活動を行い事故防止に努めていく。

事業名	野上支河	<b>「戸籍住日</b>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	実施計画事業or一般事業	—t	 般事業	市長公約	該当かり	総合戦略	該当か
于未石	コエヘバ	17 78 1111				該当なし		該当なし		該当なし
1. 基本情	青報			NEXT PROPERTY OF THE PROPERTY	0000	122-0-0		12/11/0	7	12/
	部	市民生活部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
旦当組織	課	野上支所		野上支所戸籍住民基本台帳事務	予算	款	2	新規or継続	継続	事業
	係			打工文川广相任氏至平口恢争协	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	虫事業
	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	9	義務or任意	義務的	り事業
政策体系	基本目標		全庁共通	── 戸籍法、住民基本台帳法、		開始年度	S42	実施方法		
201(11)1(	政策		全庁共通	佐野市印鑑条例	期間	終了年度		事業分類	証明書交	付等事
	施策	1	政策体系外							
(1)事第	美概要 戸籍の届出	、住民異動原	画期間内)目標値 届、印鑑登録等に関する届出の受付及び 本、住民票、身分証明、印鑑登録証明		)受理・タ	<b>心理事務</b> 。				
(2) E	<u> </u>			(2) 口栖(4						
(2)目的	J J			(3)目標値	出生	D.S.	D.4	DE	D.C	ם די
目的				効果指標 処理件数/届出·申請件数	単位 %	R3 100	R4 100	R5 100	R6	R7
(本事業に	①佐野市民	1		火型于江郊/旧山*甲胡什奴	70	100	100	100		
よって成し	O	<del>.</del> 本籍のある人								
遂げたい	- kT ±1 111C	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
状態)										
<b>3.前年</b> 原 (1)活動		5動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	「事業費の持	<b>進移</b>			
				活動指標	単位	R3	R4	R5	1	
				各種証明書交付件数	件	170	217	161	-	
工私中结				各種届出書の受付件数	件	4	4	0		
古男夫領 R5年度に	f動実績 住民異動届の受付・事務処理及び印鑑登録事務									
方のた主な活			本、住民票、身分証明、印鑑登録証明		千円	3,137	3,003	3,262	İ	
動内容)	書等)の交	付					-	-	!	
				一般財源	千円	208	199	203		
				特定財源(国·県·他)	千円	2,929	2,804	3,059		
				(うち受益者負担)	千円					
> >				( ) = 11/11 = 1 = 1/2 = 1 = 11/11			l	l		
(3) 活動	かによる効果			(4)事業効果を説明する数			D.4	- D.F	↓選択して	
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
効果説明				処理件数/届出·申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらな
(定量及び	迅速な行政	手続きや、届	出処理、証明書類の交付を受けられる。							
定性)										
						l	<u>I</u>	<u>I</u>		
		是(自動判定						#L C7		1
實用(R5	とR4の一般原		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			*******	効果	********	
効果	効果が上が効果は変わら		0指標 1指標		弗	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
•	効果が下が	った指標数	0指標			費用の増減無し		0		
(R5とR4の 指標値増減) <b>4. 次年</b> 月	効果が下が	指標全体	1指標 0指標 <b>効果は変わらない</b> 対る反省点、環境変化や関係者からの意	見等を踏まえた検討課題、費用対	費用 用対効果体	費用が増加した	決題	0		
(2)上訂	己反省点及び	「課題を踏ま)	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	1 取組説明						
	事業効果を 事業費の見 業務時間効	上げるための 直し検討   率化のための	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討 )事務改善の検討 犬維持又は現状の計画通り)							

# 仕事の振り返りシート(令和5年度実施分)

作成•更新日 令和6年8月6日

事業名	復興推進事務			実施計画事業or一般事業	—я́	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	·			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情報									•	•
	部	行政経営部		予算中事業名	会計		一般	事業計画	単年度	繰り返し
旦当組織	課	危機管理課		→ 復願推作事務	予算	款	2	新規or継続	継続	事業
	係	防災係			科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	813	名称			目	1	義務or任意	任意的	事業
政策体系	基本目標	8	全庁共通		事業	開始年度	R1	実施方法	一部	委託
<u>_</u>	政策	1	全庁共通	•災害対策基本法	期間	終了年度	1	事業分類	啓発	事業
	施策	3	災害復旧・復興対策の推進							

## 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

令和元年東日本台風災害の被災者生活再建支援に係る事務や被災者生活再建支援システムを用いて被災者台帳の整備を行う。

(2)目的

事業概要

目的

(本事業に

よって成し 遂げたい

状態)

ハザードマップを配付することにより、市民が洪水浸水想定区域や土 砂災害警戒区域の危険性を把握し、災害発生時の迅速・的確な 避難を行うことができる。

(3)目標値						
効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
世帯	世帯	52,268	52,316	52,400		
避難情報の入手先を知っている割合	%	55.0	47.5	50.0	52.5	55.0
					•	

## 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
活動実績 (R5年度に 行った主な活	栃木県より、仙波川・梅園川・閑馬川の洪水想定区域図等が新 † 規で公表されたことに伴い、「洪水・土砂災害ハザードマップ」を更新 し、 令和6年2月に、作成したハザードマップを全戸配布し、併せて要	市民	世帯	52,268		52,701
		世帯数に対するハザードマップ面	%	100		100
		事業費計	千円	4,054	0	5,764
動内容)		一般財源	千円	2,027		1,922
		特定財源(国·県·他)	千円	2,027		3,842
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)

災害時に市民が避難情報等を入手し、迅速・的確な避難行動を り、被害の軽減を図る。

	<b>刈未拍</b> 標	早111	K3	K4	K5	指標の性質	R4CR5の比較
	世帯	世帯	52,268	52,316	52,701	値が大きいほど良い	効果が上がった
をと	避難情報の入手先を知っている割合	%	37.0	35.1	33.6	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		0	

## 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

洪水・土砂災害ハザードマップを全戸配布し広く周知を行っているが、避難情報の入手方法等を知らない市民がいるため、自主防災組織の避難訓練や防災講話等を通じて、 周知を図る必要がある。

(2)	ト記点少占及が無額を効まった	令和6年度及び令和7年度の取締
( Z )	上記以自以及い誄越を始まんに、	カ州0年浸及いカ州/平浸の城市

	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
V	事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明
------

洪水・土砂災害ハザードマップを周知し、避難情報の入手方法や避難所、避難方法などを市 民に考えてもらう必要がある。

任意的事業

一部委託

事業分類 その他市民に対する事業

23 義務or任意

H22 実施方法

事業名	名   旅券事務   実施計画事業or一般事業   一般事業		般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
1. 基本	情報								
	部	市民生活部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度終	繰り返し
担当組織	課	市民課	旅券事務	予算	款	2	新規or継続	継続	事業
	係	届出証明係	派分争场	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	事業

務取扱要綱

根拠法令、条例等

旅券法、旅券法施行規則、栃木県

知事の権限に属する事務の処理の

特例に関する条例、佐野市旅券事

目

開始年度

終了年度

事業

期間

## 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

811

8 全庁共通

1 全庁共通

1 政策体系外

## (1) 事業概要

体系コード

基本目標

政策

施策

政策体系

・一般旅券の発給申請受理、交付、訂正申請受理、交付、査証欄の増補申請受理、交付

名称

・紛失、焼失等の届出受理、返納の受理、未交付者への受取督促

旅券の交付に伴い、印紙等の売りさばきも行った

(2)目的

事業概要

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	・旅券の発給申請等の案内を適切に行う。	旅券の申請件数	件	218	751	1,652	1,700	1,700
(本事業に	・申請された申請書等の正確かつ迅速な審査受理をする。	旅券申請に対する交付の割合	%	95.9	93.2	98.2	99.0	99.0
よって成し 遂げたい	・申請の種類により受付から受理までの処理時間が変わってくるため							
状態)	旅券を正確かつ迅速に交付する。							
,								

## 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

しょり /白男	0天頓	(2) / 山野で武明9つ欽旭丁	ータ及し	予未貝の	<b>性</b> 作夕	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
・令和 活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容) 開始さ ・新型		旅券の申請等受理件数	件	218	751	1,652
	始し、令和5年度においても継続して委託業者による事務を行っ 二   た。	旅券の交付件数	件	209	700	1,622
		事業費計	千円	167	99	157
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源(国·県·他)	千円	167	99	157
		(うち受益者負担)	千円	167	99	157

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			<b>划果指標</b>	単位	K3	K4	K5	指標の性質	R4とR5の比較
***	- H - H - H - H		旅券の申請件数	件	218	751	1,652	値が大きいほど良い	効果が上がった
分分	未説明	受託業者との連携により、申請受付した旅券を適正かつスムーズに	旅券申請に対する交付の割合	%	95.9	93.2	98.2	値が大きいほど良い	効果が上がった
(~	産量及び 定性)	交付することができた。							
^	LIL)								

#### (5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5とR4の一般財源増減)		費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	2指標
(551545	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

## 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

パスポートの電子申請やキャッシュレス決裁の利用者がまだ少ないため、広報誌やホームページでの広報を行い、周知を図る必要がある。

#### (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
<b>✓</b>	事業効果を上げるための事務改善の検討
	事業費の見直し検討
	業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

#### 取組説明

パスポートの電子申請を推進するため、市ホームページに県の該当ページへリンクできるようにするなど、PRをしていく。今後、電子申請ができる申請の種類が広がるとともに申請手数料の納付方法もキャッシュレス化が進むことから、国や県の動向を注視し、積極的に県の研修や説明会に参加し、受託業者と連携しながらスムーズな申請、交付に繋げていく。